

様式第4号 (第5関係)

活動結果報告書

令和 4年 2月 7日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 加藤 吉則  印

下記のとおり報告します。

日 程 令和 4年 2月 7日(月曜日)～令和 4年 2月 7日(月曜日)

活動先

活動目的 白米残留農薬検査のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

●市内のある町内産白米の残留農薬検査を依頼

●依頼先；農民連食品分析センター 代表 八田純人

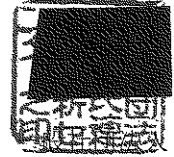
●分析結果 ；検出無し

1. 分析方法 2. 分析条件 3. 残留農薬分析成績書 (1) ～ (4) など

*詳細は添付の別紙参照

分析報告書

残留農薬一斉分析 (LC/MS/MS法)



農民連食品分析センター
 所長 八田純人

分析依頼者	住 所	〒915-0013 福井県越前市宮谷町66-36-1			電話	090-2373-0771
	氏 名	越前市議会議員 加藤吉則			FAX	0778-27-1044
分析試料名	品 名	白米				
	実施者	越前市議会議員 加藤吉則				
分析依頼日	2022年02月01日	試料受領日	2022年02月01日	分析項目	残留農薬一斉分析 (LC/MS/MS法)	

1, 分析対象農薬および分析方法

液体クロマトグラフ質量分析計を用い、試料について残留農薬一斉分析を行いましたので報告いたします。農薬の定性は絶対保持時間法、定量は絶対検量法により行いました。

2, 分析条件など

測定装置: 島津製作所 超高速トリプル四重極型質量分析計LCMS-8050システム
 分離カラム: Kinetex Biphenyl (100 x 2.1mm, 2.6 μm)
 測定モード: (ESI+) / MRM法による)
 データ処理: LCMS Solutionによる解析

3, 分析結果

分析No.	分析試料名	生産者・販売者・生産地など	分析結果
298-01	白米		検出なし

以上

分析担当者 佐
小



残留農薬分析成績書-(1)

分析No. 22229801

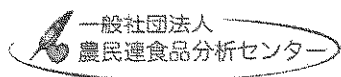
分析依頼者	越前市議会議員 加藤吉則	試料受領日	2022年 2月 1日
分析依頼試料	白米	分析終了日	2022年 2月 7日

上記試料の残留農薬について一斉分析を行った結果は以下の通りです。 単位:ppm

No.	農薬成分名	種類	代表的商品名	分析結果	残留基準値	定量下限
1	2,4-D	除草剤	2,4-PA水溶液	検出せず	一律基準	0.010
2	MCPA	除草剤	グラスジン	検出せず	一律基準	0.010
3	アイオキシニル	除草剤	アクチノール乳剤	検出せず	一律基準	0.010
4	アザメチホス	殺虫剤		検出せず	一律基準	0.010
5	アシベンゾラル-S-メチル	殺菌剤		検出せず	一律基準	0.010
6	アジムスルフロン	除草剤	マサカリAジャンボ	検出せず	一律基準	0.010
7	アジンホスメチル	殺虫剤	Guthion	検出せず	一律基準	0.010
8	アセタミプリド	殺虫剤	モスピラン水溶剤	検出せず	一律基準	0.005
9	アゾキシストロビン	殺菌剤	アミスター粒剤15	検出せず	一律基準	0.010
10	アニロホス	除草剤	ゴクウジャンボ	検出せず	一律基準	0.010
11	アルジカルブ	殺虫剤		検出せず	一律基準	0.010
12	イオドスルフロンメチル	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
13	イソキサフルトール	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
14	イプロバリカルブ	殺菌剤		検出せず	一律基準	0.010
15	イマザキン	除草剤	オフIIフロアブル	検出せず	一律基準	0.010
16	イマザリル	殺菌剤	Fungaflor	検出せず	一律基準	0.010
17	イミダクロプリド	殺虫剤	アドマイヤー水和剤	検出せず	一律基準	0.005
18	インダノファン	除草剤	クサストップフロアブル	検出せず	一律基準	0.010
19	インドキサカルブ	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
20	エタメツルフロンメチル	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
21	エチプロール	殺虫剤	キラップ粉剤DL	検出せず	一律基準	0.010
22	エトキシスルフロン	殺虫剤	グラッチェ顆粒水和剤	検出せず	一律基準	0.010
23	エポキシコナゾール	殺菌剤		検出せず	一律基準	0.010
24	オキサジクロメホン	除草剤	トレディ顆粒	検出せず	一律基準	0.010
25	オキサミル	殺虫剤	バイデートL粒剤	検出せず	一律基準	0.010
26	オキシカルボキシ	殺菌剤		検出せず	一律基準	0.010
27	オリザリン	除草剤	サーフランDF	検出せず	一律基準	0.010
28	カルバリル	殺虫剤	Savit	検出せず	1	0.010
29	カルプロバミド	殺菌剤	ウインフロアブル	検出せず	一律基準	0.010
30	カルボフラン	殺虫剤	Furadan	検出せず	一律基準	0.010
31	キザロホップエチル	除草剤	タルガフロアブル	検出せず	一律基準	0.010
32	クミルロン	除草剤	ハビコラン粒剤	検出せず	一律基準	0.010
33	クロキントセットメキシル	その他		検出せず	一律基準	0.010
34	クロジナホップ酸	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
35	クロチアニジン	殺虫剤	ダントツ粒剤	検出せず	一律基準	0.005
36	クロランスラムメチル	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
37	クロリダゾン	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
38	クロリムロンエチル	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
39	クロルスルフロン	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
40	クロロクシロン	除草剤		検出せず	一律基準	0.010

「残留基準」は厚生労働省告示によります。(精米:2021年3月15日分まで)

「検出限界」は弊センター分析法による検出可能な最小量を示します。



本報告書および成績書の一部、または全部を無断で複写・転載することを禁じます。
報告書に押印のないものまたは、訂正のあるものは無効となります。

残留農薬分析成績書-(2)

分析No. 22229801

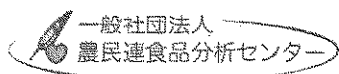
分析依頼者	越前市議会議員 加藤吉則	試料受領日	2022年 2月 1日
分析依頼試料	白米	分析終了日	2022年 2月 7日

上記試料の残留農薬について一斉分析を行った結果は以下の通りです。 単位:ppm

No.	農薬成分名	種類	代表的商品名	分析結果	残留基準値	定量下限
41	ジウロン	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
42	シクラニド	植物生長		検出せず	一律基準	0.010
43	シクロエート	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
44	ジクロスラム	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
45	シクロスルフアムロン	除草剤	ユートピア粒剤15	検出せず	一律基準	0.010
46	ジノテフラン	殺虫剤	スタークル粒剤	検出せず	一律基準	0.005
47	シフルフェナミド	殺菌剤	バンチョ顆粒水和剤	検出せず	一律基準	0.010
48	ジフルベンズロン	その他	ビリープ水和剤	検出せず	一律基準	0.010
49	シプロジニル	殺菌剤	ユニックス顆粒水和剤	検出せず	一律基準	0.010
50	シメコナゾール	殺菌剤	テーク水和剤	検出せず	一律基準	0.010
51	ジメチリモール	殺菌剤		検出せず	一律基準	0.010
52	ジメトモルフ	殺菌剤	フェスティバル水和剤	検出せず	一律基準	0.010
53	スピノサド	殺虫剤	スピノエースフロアブル	検出せず	一律基準	0.010
54	スピロキサミン	殺菌剤	SPIROXAMINE	検出せず	一律基準	0.010
55	スピロジクロフェン	殺虫剤	ダニエモンフロアブル	検出せず	一律基準	0.010
56	スルフエントラゾン	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
57	スルホスルフロン	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
58	ダイアレート	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
59	ダイムロン	除草剤	ゴーサイン粒剤	検出せず	一律基準	0.010
60	チアクロプリド	殺虫剤	バリアード顆粒水和剤	検出せず	一律基準	0.005
61	チアベンダゾール	殺菌剤	TBZ	検出せず	一律基準	0.010
62	チアメトキサム	殺虫剤	アクタラ粒剤5	検出せず	一律基準	0.005
63	チオジカルブ及びメソミル	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
64	チジアズロン	植物生長調整剤		検出せず	一律基準	0.010
65	チフェンスルフロンメチル	除草剤	ハーモニー細粒剤F	検出せず	一律基準	0.010
66	テトラクロルピホス	殺虫剤	ガードサイド	検出せず	一律基準	0.010
67	テブチウロン	除草剤	ハービック粒剤	検出せず	一律基準	0.010
68	テブフェノジド	殺虫剤	ロムダン粉剤DL	検出せず	一律基準	0.010
69	トラルコキシジム	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
70	トリアスルフロン	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
71	トリクロピル	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
72	トリチコナゾール	殺菌剤		検出せず	一律基準	0.010
73	トリフルムロン	殺虫剤		検出せず	一律基準	0.010
74	トリフロキシスルフロン	殺菌剤		検出せず	一律基準	0.010
75	ナブタラム	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
76	ナプロアニド	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
77	ニテンピラム	殺虫剤	ベストガード粒剤	検出せず	一律基準	0.005
78	ノバルロン	殺虫剤	カウンター乳剤	検出せず	一律基準	0.010
79	ハロキシホップ	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
80	ハロスルフロンメチル	除草剤	インプール水和剤	検出せず	一律基準	0.010

「残留基準」は厚生労働省告示によります。(精米:2021年3月15日分まで)

「検出限界」は弊センター分析法による検出可能な最小量を示します。



本報告書および成績書の一部、または全部を無断で複写・転載することを禁じます。
報告書に押印のないものまたは、訂正のあるものは無効となります。

残留農薬分析成績書-(3)

分析No. 22229801

分析依頼者	越前市議会議員 加藤吉則	試料受領日	2022年 2月 1日
分析依頼試料	白米	分析終了日	2022年 2月 7日

上記試料の残留農薬について一斉分析を行った結果は以下の通りです。 単位:ppm

No.	農薬成分名	種類	代表的商品名	分析結果	残留基準値	定量下限
81	ピラクロストロビン	殺菌剤	カルビオ	検出せず	一律基準	0.010
82	ピラゾスルフロンエチル	除草剤	シリウス粒剤	検出せず	一律基準	0.010
83	ピラノリネート	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
84	ピリフタリド	除草剤	アピロスター1キロ粒剤	検出せず	一律基準	0.010
85	ピリミカーブ	殺虫剤	ピリマー水和剤	検出せず	一律基準	0.010
86	フィプロニル	殺虫剤	プリンス粒剤	検出せず	一律基準	0.010
87	フェノキサプロップエチル	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
88	フェノキシカルブ	殺虫剤		検出せず	一律基準	0.010
89	フェノブカルブ	殺虫剤	住化バッサ粉剤	検出せず	一律基準	0.010
90	フェリムゾン	殺菌剤	ブラシン粉剤DL	検出せず	一律基準	0.010
91	フェンアミドン	殺菌剤	ビトリーンフロアブル	検出せず	一律基準	0.010
92	フェンピロキシメート	殺虫剤	ダニトロンフロアブル	検出せず	一律基準	0.010
93	フェンヘキサミド	殺菌剤	ダイヤモンド	検出せず	一律基準	0.010
94	フェンメディファム	除草剤	ベタナール乳剤	検出せず	一律基準	0.010
95	ブタフェナシル	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
96	フラザスルフロン	除草剤	カタナ水和剤	検出せず	一律基準	0.010
97	フラチオカルブ	殺虫剤		検出せず	一律基準	0.010
98	フラメピル	殺菌剤	リンバー粒剤	検出せず	一律基準	0.010
99	フルフェナセット	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
100	フルフェノクスロン	殺虫剤	カスケード乳剤	検出せず	一律基準	0.010
101	フルメツラム	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
102	フルリドン	除草剤	Sonar	検出せず	一律基準	0.010
103	フロニカミド	殺虫剤	ウララDF	検出せず	一律基準	0.010
104	プロパキザホップ	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
105	プロボキシカルバゾン	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
106	プロモキシニル	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
107	フロラスラム	除草剤	ブロードスマッシュSC	検出せず	一律基準	0.010
108	ヘキシチアゾクス	殺虫剤	ニツラン水和剤	検出せず	一律基準	0.010
109	ペノキスラム	除草剤	ワイドアタックSC	検出せず	一律基準	0.010
110	ペンシクロン	除草剤	ヤシマモンセレン粉剤	検出せず	一律基準	0.010
111	ベンスルフロンメチル	除草剤	ザーク粒剤25	検出せず	一律基準	0.010
112	ベンダイオカルブ	殺虫剤		検出せず	一律基準	0.010
113	ボスカリド	殺菌剤	カンタスドライフロアブ	検出せず	一律基準	0.010
114	ホメサフェン	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
115	ホラムスルフロン	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
116	ホルクロルフェニユロン	植物生長調整剤	フルメット液剤	検出せず	一律基準	0.010
117	メコプロップ	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
118	メソスルフロンメチル	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
119	メソミル	殺虫剤	ランネット45DF	検出せず	一律基準	0.010
120	メタベンズチアズロン	除草剤		検出せず	一律基準	0.010

「残留基準」は厚生労働省告示によります。(精米:2021年3月15日分まで)

「検出限界」は弊センター分析法による検出可能な最小量を示します。

残留農薬分析成績書-(4)

分析No. 22229801

分析依頼者	越前市議会議員 加藤吉則	試料受領日	2022年 2月 1日
分析依頼試料	白米	分析終了日	2022年 2月 7日

上記試料の残留農薬について一斉分析を行った結果は以下の通りです。 単位:ppm

No.	農薬成分名	種類	代表的商品名	分析結果	残留基準値	定量下限
121	メチオカルブ	殺虫剤		検出せず	一律基準	0.010
122	メキシフェノジド	殺虫剤	ランナー粉剤DL	検出せず	一律基準	0.010
123	メスラム	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
124	メスルフロンメチル	除草剤	丸和サーベルDF	検出せず	一律基準	0.010
125	メパニピリム	殺菌剤	フルピカフロアブル	検出せず	一律基準	0.010
126	モノリニュロン	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
127	ラクトフェン	除草剤		検出せず	一律基準	0.010
128	リニュロン	除草剤	ロロックス粒剤	検出せず	一律基準	0.010
129	ルフェヌロン	殺虫剤	マッチ乳剤	検出せず	一律基準	0.010
130	スルホキサフロル	殺虫剤	トランスフォーム	検出せず	一律基準	0.005
131	ロテノン	殺虫剤		検出せず	一律基準	0.010

「残留基準」は厚生労働省告示によりいます。(精米:2021年3月15日分まで)

「検出限界」は弊センター分析法による検出可能な最小量を示します。

様式第4号(第5関係)

議長

活動結果報告書

令和 3年 5月 13日

越前市議会

議長 三田村 輝士 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日程 令和 3年 5月 13日(木曜日)～令和 3年 5月 13日(木曜日)

活動先 自宅

活動目的 第50回市町村議会議員研修会 ZOOM受講参加のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

●主催；自治体問題研究会

●第一講義 「 コロナ禍にいかに関わり向かうか
—地域と自治の視点から— 」

By 岡田知弘氏 京都橘大教授、京都大名誉教授、自治体問題研究所理事長

I. 「コロナ禍」をどのようにとらえるか

対ウイルス「戦争」ではなく、「災害」としての認識の必要性

①開発による自然・環境破壊とグローバル化の中でたびたび発生する「感染症被害」

②ウイルスは、完全に「撲滅」することはできない。人間のDNAの中に埋め込まれてきた歴史がある。

③感染症と生存権確立運動の歴史から学ぶ

★100年前のスペインインフルエンザ(死者40万人超)では、3年間に3波が襲う

★与謝野晶子(11人の子の母親、全員感染)『横浜貿易新報』掲載コラムから【なぜ「大呉服店、学校、興行物、大工場、大展覧会等、多くの人間に密集する場所の一時的休業を命じなかったのでせうか」と述べて、政府の対応を鋭く批判】1918年11月10日

★コメ騒動、婦人参政権獲得運動をはじめとする大正デモクラシー運動につな

がる

- ★人権・生存権意識の高まりと寺内正毅藩閥内閣の倒壊と原敬政党内閣の誕生。
都市計 画、社会政策の本格的展開→1923 年関東大震災時の福田徳三による
「人間の復興」論へ

II. グローバル化と情報化にともない感染症対策の国際比較がリアルタイムで可能に

- ①グローバル化が COVID-19 のパンデミックを促進しただけでなく、情報技術の発展によって情報が一気に拡散し、世界的な株価大暴落、ヒト・モノの流れを遮断し、短時間で世界恐慌局面に入る。
- ②他方で、各国の感染状況、公衆衛生・防疫体制、医療体制、国家権力トップ・官僚機構の政治・政策遂行能力の違いが瞬時に可視化 安倍前首相・トランプ前大統領⇔独のメルケル首相等のトップ
- ③感染症被害の状況も日々明らかになる
 - 世界の動向 変異株ウイルスの拡大で再び感染拡大の動きが明白に米国では、人種差別・医療保険問題が基底に。トランプ大統領が助長、追い詰められる
 - 日本 人口当り PCR 検査数の少なさ。感染確認者・死亡数が再び増加局面に (第4波)
 - ★菅政権になり、新たにワクチン接種の立ち遅れ、接種率の国際的な低さが顕著に

III. コロナ禍で顕在化した「選択と集中」政策の矛盾と課題

- ①新型コロナウイルス感染症感染確認者・死亡者の東京圏及び地方中枢都市への集中 ★京都府では、陽性者の7割が京都市内(人口シェア 56.8%)に集中
- ②経済機能や人口の大都市集中を引き起こした地方創生政策の失敗
- ③政令市等大都市での特別定額給付金の給付の立ち遅れ(大阪市では20年6月末で3% ←行き過ぎた公務員削減と民営化の帰結。小規模自治体ほど給付が早かった)
- ④グローバル化・効率化一本槍の「経済成長戦略」・「選択と集中」政策の限界・リスク
 - マスク、医療用防護服、食料、各種素材・部品・製品の輸入途絶
 - インバウンドを重視してきた観光地に大きな打撃 宿泊・飲食業に留まらず
- ⑤コロナ禍で、人間が生きていくためにどのような仕事、活動が必要なのか
明らかに 医療、福祉、教育、農業、飲食、・・・文化芸術等々、それぞれに

社会的有用性がある。非正規雇用問題の解決も大きな課題に。

IV. 安倍政権下でのトップダウン的コロナ対策の失敗

- ①感染者の把握、医療・福祉の補強、雇用の7割を占める中小企業、労働者支援については後手後手。補償なき「自粛要請」→事実上の「都市封鎖」と地域産業・雇用の破壊
- ②政治的には、緊急事態宣言条項を含む新型インフルエンザ等対策特措法改正、憲法改正論議、検察庁法改定、国家戦略特区法（スーパーシティ構想）改正、種苗法改正、9月入学論議を優先。アベノマスク・特定医薬品・オンライン教育条件充実（端末普及）・マイナンバーカード普及に拘る惨事便乗型政治・経済対策が横行
- ③安倍政権が憲法改正で緊急事態条項新設を要求しながら、コロナ問題では、科学的で合理的な政策を策定することも、遂行することもできない実態が露呈 ←これまでの新自由主義的構造改革（とりわけ保健所の大幅統合による公衆衛生部門の圧縮、市町村合併政策、公立・公的病院の再編等）の累積と安倍政治の意思決定の構造的特質（お友達重用、忖度政治、公文書を含む私物化→公務の制度的基盤を破壊）に規定
- ★アベノマスク、各種給付金、Go To キャンペーンをめぐる特定業者との癒着
- ④嫌韓主義、中国・台湾蔑視により、先進的な経験から学ぶことを拒絶 韓国上からの統制と隔離ではなく、情報公開と参加を重視
- ⑤内閣支持率の低迷のなかで、8月28日に安倍首相は病気を理由に辞任
→菅後継内閣へ

V. 感染症被害を、地域の「災害」として捉えることの重要性

- ①防災学や感染症学の世界では、生物由来の病害は自然災害のひとつとして把握される。物的破壊はないが、健康被害を通して、経済活動の基本である人間と人間の関係性を破壊
- ②津久井進弁護士ら有志による災害基本法制の理念・行政手段の適用提言
- ★基本的観点 憲法で定められた生存権、基本的人権、幸福追求権、地方自治権
- ③災害のもつ「地域性」と自治体の役割
 - 感染者は、特定の地域に住む住民であり、その地域の公衆衛生、医療、福祉、教育、経済活動全体をコントロールするのは基本的に市町村。
 - それを補完するのが都道府県、国の役割。併せて、国は国境措置による防疫体制や医療・経済補償の財源措置に最終的な責任

④災害のもつ「社会性」

○健康被害だけでなく、差別やヘイトによる人権面、さらに雇用や教育面での被害、DV被害も。とりわけ被害者差別の酷さ→昨秋以降、女性を中心に自死の増加を招く

○政府や自治体の「補償なき自粛」による経済被害の甚大さ（二次被害）。中小企業・小規模企業の休業・廃業が激増。雇用者の休業・解雇も増え生活保護申請が大都市部で著増。

★犠牲になる女性の非正規雇用

○地域の状態が把握できない統計の取り方・発表の仕方 →詳細な災害データの整備が必要

VI. 地方自治体の役割と姿勢が問われる

①科学的根拠もない全国一律主義、都道府県単位での指定と指定解除

②ポピュリズム的な首長の突出（吉村大阪府知事、小池東京都知事）と、現場の混乱

○「大阪モデル」の3指標設定の危うさ←「サイエンスとしての根拠には自信がない」（府専門家会議座長談）→経済再開に大きくシフトした新指標の設定

○東京都知事は、東京アラートの設定と解除、その後の感染再拡大には無対応

★いずれも、自らの政治的目標（選挙、住民投票）を最優先し、感染症対策は二の次

③そもそも、地方自治体では、足元の「被害」状況をどれだけ詳細かつ包括的に把握しているのか？ ずさんな実態。 保健所統廃合とPCR検査の実施・報告体制、陽性者の発表の仕方、二次被害を含めた詳細な、市町村別把握ができていない⇔韓国の詳細マップ

④地域社会・社会運動団体においても、「国の指示待ち」姿勢が広がる

「興味深いのは、日本人は政治にそれほど関心がないのに政府に依存し、国からの発言を待っていることです。アフリカも政治不信は同じですが、まだギリギリ地域共同体が機能し、地域の動きを政治家が利用してサポートする例が見られます。昔の日本は、京都の地域住民が国に先駆けて小学校をつくるなど共同体の力がありましたが、今は自治会レベルでも国の決断を仰いでいる。共同体が壊れ、相互扶助もできなくなっています。」（「アフリカ出身・京都精華大サコ学長 コロナ問題でわかった『日本人のホンネ』」2020年5月14日）

VII. 第一波「収束」局面で打ち出された政府・財界の「ポストコロナ」戦略

①経済財政諮問会議「骨太方針2020」案に対する民間4議員の提案

○公衆衛生・医療・地方行政の領域におけるデジタル化推進（デジタル・ニュー

ーディール)、テレワークの導入による多角連携型経済社会の構築(政令市、中核市育成とスマートシティづくり)、首都圏・関西圏での広域的行政サービスの展開

- 国と地方自治体とのデータ統合とマイナンバーカードの普及加速化
- 「経済・財政一体改革」方針の堅持+「資源配分にメリハリ」

②第32次地方制度調査会答申(2020年6月26日)

- 「圏域行政」の「法制化」提案は断念したものの、行政のデジタル化及びその標準化・共同化・効率化、広域連携推奨、民間企業の自治体の計画・施策策定、実施過程への参画を推進する諸方策を提起。上記の議論との共鳴関係
- 東京一極集中問題、さらにコロナ対策における自治体の対応の根本的弱点(大幅職員削減による保健所等の機能マヒ、大規模自治体での給付金の遅れ、補償財源不足問題等)の政策的検証なし→国内「第二波」「第三波」「第四波」の洗礼をうける

③菅政権の基本政策の根本矛盾

- 菅政権は、安倍政権の継承内閣として、「アベ政治」を踏襲。学会議会員任命拒否など、より極端な政策をとる傾向
- 成長戦略としては、デジタル庁の設置により、地方自治体もターゲットにデジタル化を推進することと、アトキンソンを重用し中小企業・地方銀行「淘汰」や原発を推進
- コロナ禍で疲弊した地域経済・地域社会を視ない乱暴な政策→地域での矛盾拡大

VIII. コロナ禍で見えてきた「地域」・「自治体」の重要性

- ①国の無策・無能状態が明確になるなかで、地方自治体の独自の役割、自律性が重要に

- 初期において徹底したPCR検査を実施した和歌山県の先見性
- 政府が補償策を講じないなかで独自の支援制度を創出した地方自治体(ただし、財政力に規定されて、支援格差が拡大) 国による財源措置が絶対に必要

★自治体内のすべての医療施設に対して支援策を講じた市町村数は99(全国保険医団体連合会事務局調べ 2020年11月11日)。

★また、コロナ禍で経営に苦しむ地域の中小・小規模企業に対して休業補償を行っている自治体は358に達する(全国商工団体連合会調べ 2020年10月27日時点)。

- ②地方自治体が、みずから科学的判断の下に、PCR検査等をより拡大し、感染状況の詳細な把握を行いながら、防疫体制、医療体制、福祉・介護体制
-

の持続性の確保を図るとともに、産業・雇用の維持を図る政策を立案・実施することを求め実現する必要

★世田谷区での社会的検査の拡大と、区独自の対応策の構築、財源確保→四日市公害時の四日市市による公害患者の無料診療・生活保障の独自策→国による公害対策・患者救済策法制化の動きと類似 住民福祉向上をめざす地方自治体本来の役割を具体化

③感染を予防し、災害を克服し、地域社会の復興の担い手は、主権者である住民自身。そして住民がつくる地域の中小企業や農家、協同組合。ただし、それは「新しい生活様式」の上からの押し付けではできないこと

IX. 新たな地域経済社会への展望

①必要なのは「新しい生活様式」ではなく「新しい政治・経済・社会のあり方」

②遠隔地との交流・交換がストップするなかで、地域の地金、「宝物」の発見も
○由布院の中谷健太郎さん、京都・佃食屋さんの中村朱美さん（ガイアの夜明け）の話

③足元の「地域」に視点を置き、内部循環経済をつくること、経済社会再生の原点に

○テナント料を引き下げた不動産経営者、旅館・ホテルの空室を子どもたちや住民に開放した宿泊業者、マスクや感染防護資材の製作をはじめた繊維・プラスチック加工業経営者。。

○京野菜を生かした飲食店・宿泊業者との連携、地元顧客重視への転換へ連帯経済をつくることで、地域内経済循環を母体にした地域経済・社会の再構築

○京都三条会商店街振興組合で具体化されてきている地域内経済循環の取り組み

④地方自治体（都道府県・市町村）の地域経済政策を変える

○中小企業・地域経済振興基本条例を活かす

★自治体の地域づくりの基本方向を定めた「基本条例」

★政策対象に、農業法人や農家、医療・福祉法人も入れるところが多い

★帯広市での取り組み 帯広信用金庫等地域金融機関の役割の大きさ 農業を基盤にして六次産業化等付加価値を高める取組を展開 コロナ禍の下で、市がhp上にマルシェを設け、消費を喚起

○条例未制定自治体では、これを機に条例制定を求める取組を

⑤宮城県南三陸町・白石市での中小企業振興基本条例を活かした再生策

○南三陸町 町の農林水産資源を活用した商品づくりと通信販売の強化

○白石市 六次産業化をすすめる拠点づくりと地元中小企業家の活躍

おわりに

- 安倍政権が終わっても、安倍後継内閣ができ、「アベ政治」が続くならば、問題解決にはならないのは必定
- コロナ禍に対する自治体の団体自治の権能を高めるとともに、地域住民の自治力を育てることが決定的に重要
- とりわけ、憲法の視点から、公衆衛生、社会保障・福祉を強め、基本的人権、幸福追求権、財産権、地方自治権を強化することが何よりも必要な局面

●まとめにかえて

今回も、コロナ禍のためにZOOMでのリモート受講の形となった。これまでに当研究所の議員研修会には幾度か参加してきて、毎回目から鱗が落ちるような新たな視点からの地方自治・地方議会の在り方など学んできた。

今回は、「コロナ禍にいかに関わり向かうか 地域と自治の視点から」というまさに時宜を得たテーマ設定だった。昨年来、1年余に渡り終息の兆しも見えやらず時世が進行。後手後手になっている現政権の対処策が功を奏し、出口の灯りがいつになったら私たちの目に映ってくるのやら、暗澹たるものがある。

今回受講して、まず初めに、「コロナ禍」をどのようにとらえるか 対ウィルス「戦争」ではなく、「災害」としての認識の必要性 というご指摘にはなるほどと同感した。かつての豚熱による養豚農家への対処策も、ある意味似たような状況下で、被災農家は災害扱いされず、よって経済的有効な支援もなく自己破産という選択しか残されなかった。法的な裏付けがなされていない現実。またしても、コロナ禍に見舞われ同じ轍を踏む羽目に。

新自由主義的政権側の政策推進によって、多くの国民にとっては望んでいない方向につき進められて行っている。誰のための何のための政治、政策なのか。予算の使い道が今問われている。もっと国民のための安心・安全を確保するために、今回のコロナ禍対応も根本を据えるべきであろう。オリンピック開催にばかり気を取られている場合ではない。防衛関連（軍事）費もしかり、兆単位の予算を今こそコロナ克服に集中すべきである。生活や事業が困窮しきっている方々に対し、一刻も早く具体的支援を充実化していくべきである。

地元市議会、市政の在り方においても一考し協議を重ねながら、コロナ禍であえぐ方々への支援の手を具体化、拡充すべきだ。コロナ禍以外にも、市が背負う従来の課題は山積している。感染症対策は国の一元的施策が望まれるが、地方からも声を上げてたがいに力を合わせて市民とともにこの難局に関わり向かっていかねばならない。

.....

.....

コロナ禍の自治体行政の考え方

2021年5月13日(木)・14日(金)

5月13日(木) 14:00~16:00

第1講義 コロナ禍にいかに向かうか

——地域と自治体の視点から

岡田知弘 京都橋大学教授・京都大学名誉教授・自治体問題研究所理事長



新型コロナウイルス感染症が日本に上陸して2年目に入った。国の政策が信頼できないなかで、改めて市区町村及び都道府県の役割が大きくなり、かつ住民の期待が高まっている。本講義では、いくつかの災害復興の現場を調査し、政策提言を行ってきた経験に基づき、コロナ禍のとらえ方から始まり、地方自治体における防疫・医療政策、さらに産業政策、地域づくりのあり方に至るまで、地域経済学の視点から具体例をもとに講述する。

テキスト：「地域づくりの経済学入門」[増補改訂版] 特価 2400円

5月14日(金) 10:00~12:00

第2講義 コロナ不況と地域経済再生の道すじ

吉田敬一 駒澤大学名誉教授

コロナ禍で各地の地域不況があらわになっているが、その背景には複合的な要因がからんでいる。中小企業基本法改正から小規模企業振興基本法までの政府の中小企業政策を振り返り、また各地に広がる中小企業振興条例の成果を検証しながら、地域経済再生への道すじと自治体の役割を解説する。

5月14日(金) 13:00~15:00

第3講義 コロナ禍で明らかになった地域医療の危機への対応

長友薫輝 三重短期大学教授

テキスト：「地域の病院は命の砦」 特価 1200円

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、医療危機は起こったが、コロナ禍以前から医療現場の疲弊は顕著となっていた。なぜ、そうであったのか、世界的潮流、国の施策等、歴史的な経緯を解き明かしながら、その課題を整理する。そして各自治体によるコロナへの先進的な医療の取り組み等も紹介し、今後の地域医療の姿を考える。

5月14日(金) 15:15~17:15

第4講義 なぜ、再公営化=インソーシングなのか

——パリ、ロンドンの事例から考える

尾林芳匡 弁護士(八王子合同法律事務所)



日本では公共サービスのアウトソーシング、民営化、産業化が唯一の選択肢とされている。しかし、フランスやイギリスでは、再公営化、民間から公営に取り戻す「インソーシング」の動きがみられる。それは民営化、産業化による弊害、サービスの破綻・劣化が原因である。様々な事例に即してこれからの公共サービスのあり方を考察。


テキスト：「行政サービスのインソーシング」 特価 1400円、「自治体民営化のゆくえ」 特価 1200円

お申し込み方法、参加費等は、裏面をご覧ください ⇒

◇ お問い合わせ先

自治体研究社 議員研修会係 〒162-8512 東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4F

TEL : 03-3235-5941 FAX : 03-3235-5933 e-mail : info@jichiken.jp

(オンライン) 第50回市町村議会議員研修会  zoom開催
コロナ禍の自治体行政の考え方 2021年5月13日(木)・14日(金)

FAX、メール、ホームページからお申し込みください。

FAX 03-3235-5933

メール info@jichiken.jp

HP <https://www.jichiken.jp/>



自治体問題研究所

検索

- ◇ 参加費1講義=6,000円、全講義一括=20,000円 ※税込み
- ◇ お申し込みいただいた順に、参加費の振込み口座をご案内します。
- ◇ キャンセルの際は、ご入金の有無に関わらず必ずご連絡ください。開催8日前からキャンセル料が発生します。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

■ 参加者情報

氏名 (ふりがな)

現職:

参加講義に○

第1講義

第2講義

第3講義

第4講義

メールアドレス (★参加に必須)

電話

FAX

住所

領収書宛名

通信欄

■ Zoom 議員研修会 テキスト注文書

テキストは税込み特価、送料一律400円でお送りします。



地域づくりの経済学入門 (増補改訂版) (第1講義/税込特価 2,400円)

冊



地域の病院は命の砦 (第3講義/税込特価 1,200円)

冊



行政サービスのインソーシング (第4講義/税込特価 1,400円)

冊



自治体民営化のゆくえ (第4講義/税込特価 1,200円)

冊

FAX番号 : 03-3235-5933

様式第4号（第5関係）

議長

活動結果報告書

令和 3年 7月 17日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 令和 3年 7月 17日(土曜日)～令和 3年 7月 17日(土曜日)

活動先 自宅

活動目的 第63回自治体学校 記念講演会・分科会・講座
ZOOM受講参加のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

●主催；第63回自治体学校実行委員会

●記念講演 『コロナから何を学ぶか』 ～DVDにて視聴受講

By 内山節氏 哲学者

1. いま、ドイツファシズムの形成過程を振り返る

- ①上からの煽動、下からの呼応、その動きに「正義」を与えていた専門家たち
 - ・当時ドイツは急激な都市化 世界恐慌や第一次大戦で国が疲弊
経済の不安定化 ドイツ的連帯意識を夢見て
- ②そうやって生まれた統制社会
- ③背景にあった不安な個人の社会
 - ・日本ではコロナで都市の中のコミュニティがまだ作り上げられていない。
今回コロナ禍で非正規雇用者も増加し、経済的に苦境 ドイツのナチズム期
と類似 「われらの内なるファシズム」

2. コロナとどう向き合ったらいいのか

- ①コロナもまた自然の生き物という視点
 - ・コロナにより劇的な変化あり コロナウィルスも小さな変化の一つ
 - ・生態系を組みなおしていった
- ②私の友人、宇野豊さんと水田の虫・害虫、益虫、ただの虫

- ・有機栽培農法 害虫と益虫は同数 8～9割はただの虫
- ・ただの虫が水田の生態系をつくっている 彼はただの虫を大切にしている
人間社会も同じか そこにできる生態系が大事
- ・ウィルスの大半はただの虫みたいなもの

③ただの虫たちがつくる生態系

④コロナを今日的生態系の一員としてとらえると

- ・コロナは変異株多い 何万か? 共存 上手に変異してほしいと

⑤コロナを単体で敵視する精神の異常さ

- ・コロナを一つ一つでなく、全体で一つの生命体なのだと考える
一人ひとりで生きているという人間観があるが、それが今逆襲を受けている

3. ところで、社会とは何か

①日本の伝統思想では、社会は自然と生者と死者によってつくられているもの

②自然と人間の関係が社会をつくり、生者同志の関係が社会をつくる、
死者=この社会の基盤をつくった先輩たちとの関係が社会を生み出す

③関係本質論、すべては関係から生まれるという思想

4. コロナ下の社会の課題について

①感染防止も経済も私たちの課題ではない

②課題は共に生きる社会を維持すること

③爆発的な感染拡大は社会維持を困難にするから防がなければならない

④社会を維持するためには、さまざまな関係が大事にされなければならない

⑤関係は行動、活動と相互関係をもつことによって保障される

⑥この活動、行動の中には経済活動も含まれる

⑦ただし、経済は目的ではなく、ともに生きる社会を守ろうとすると経済活動もまた不可欠なものになる

5. コロナ下における関係の維持、創造の仕方を考える

①一か所に集合、結集することが難しい状況下での関係のつくり方をみつける

②相互に支えあう新しい方法を考える

③コロナ対策と地域分離

- ・地域によって自然との関係が見えてくる

- ・地域によって支えあう仕組みが異なる

④国による一律統制の問題点

6. 国家と地域の関係の区見直しを視野におさめながら

①国が中心ではなく、地域が中心になれる仕組みを探しながら

②地域行政と地域住民の自発的活動の連携を作り出すために

●分科会・講座 「デジタル化と地方自治のゆくえ」

by 本多滝夫氏（龍谷大教授）

第1講 日本の地方自治の歩みと第32次地方制度調査会答申

1 日本国憲法における地方自治の保障の意味

- ・憲法第8章（第92条～95条）で地方自治に関する事項を定めている。第92条は「地方自治の本旨」として、基本的な原則（住民自治の原則・団体自治の原則）を明らかにしている。
- ・地方自治体が国から独立して判断した内容については、国も一定範囲で手は出せない。
- ・地方自治の原則は、憲法が拠って立つ原理である国民主権の原理を地方において実現するとともに、これもまた、憲法によって立つ原理である基本的人権の尊重や平和主義を、国民が住民の立場で実現することができる、最も身近な場である自治体の存在を保障するものなのだ。

2 二層制と市町村合併

- ・制度として、基礎的な地方自治体としての市（区）町村と広域的な地方自治体としての都道府県という、二層の地方自治体の存在が保障されている。
- ・戦後国は一貫して広げようとしてきた。昭和の大合併（1953～1961）広域市町村圏（1969）、大都市周辺地域広域行政圏（1977）、広域行政圏（1991）、広域連合（1993）
- ・のち、地方分権改革の一環として、合併政策に転換し、平成の大合併（1999～2010）が進んだ。
- ・総務省自体が認めるように、①周辺部の旧市町村の活力喪失 ②住民の声が届きにくくなっていること ③住民サービスの低下 ④旧市町村地域の伝統・文化、歴史的な地名などの喪失 が問題点としてあげられている

3 2040構想と地方自治

- ・自治体戦略2040構想とは、総務省が2017年10月に設けた自治体戦略2040構想研究会が発表した第一次報告と同年7月に公表した第2次報告で提示した、2040年に備えて地方自治体のあり方を根底から改変しようとする地方自治制度の再編構想だ。 次の4点を提案
 - ①スマート自治体への転換 ②公共私による暮らしの維持 ③圏域マネジメントと二層制の柔軟化 ④東京圏のプラットフォーム
- ・2040構想の基本的な問題は、自治体は個々の部分最適を追求すべきでない全体として最適に至らない 個、つまり自治を殺して、全体つまり国に奉仕しなさいということだ。

・国の各府省の施策は何かといえ、Society5.0、公的サービスの「産業化」、市町村合併の推進と広域化だ。この施策を実現していく自治体行政の姿をしめすコンセプトが、「スマート自治体」、「公・共・私のベストミックス」「圏域マネジメントと二層制の柔軟化」だ。

4 第32次地方制度調査会答申

5 広域連携と「圏域」

第2講 地方行政のデジタル化と地方自治

1 地方行政のデジタル化とSociety5.0

- ・経済同友会の意見公表「区には全体の最適化を目指し、国主導で地方行政のデジタル化のための環境整備を進めるでき」と提言。
- ・「骨太方針2020」で、経済政策として「デジタルニューディール」掲げられ「デジタル・ガバメントの断行」が柱とされるとともに、「国・地方を通じてデジタル基盤の標準化」が政策課題の一つに掲げられた。
- ・Society5.0は経済社会の構造変革そのもので、構造変革とは社会全体のDXであると把握されている。「地方行政のデジタル化」も経済社会の構造変革社会のDXの一分岐としても把握されることが必要。

2 Society5.0と資本主義の転回

- ・Society5.0は、2016年「第5期科学技術基本計画」で採用一種の人間社会に関する進歩史観を模倣したもの。
Society5.0は、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させた「超スマート」社会になるとされる。「必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語という様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会」とされる
- ・Society5.0はなぜ実現されなければならないのか？

内閣府のサイト；「Society5.0で実現する社会は、IoTですべての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を解決。人工頭脳（AI）により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服される。社会の変革を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重しあえる社会、一人ひとりが快適で活躍できる社会となる」

3 地方行政のデジタル化と地方自治制度再編との関係

4 デジタル改革関連法と地方自治体

「デジタル社会と情報の流通・情報連携」

5 デジタル化社会における地方自治体

6 地方自治デジタル・プラス

第3講 地方行政のデジタル化と個人情報保護制度

●交流会 (Zoom) 「わたしのまち、あなたのまちの生活保護を考える」

1. 「生活保護は、本当の権利になっているのか」

by 横山英昭氏 (全国公的扶助研究会)

田川英信氏 (全国生活と健康を守る連合会)

1) ますますひどくなる水際作戦…背景にある福祉事務所の脆弱性

①職員の質の担保ができていない；社会福祉主事の任用資格がない職員も
・全国市町村では、5人中1人いる

②研修体制の不備・不足；間違った認識が後輩に引き継がれる
・なかなか是正されない

③人事異動サイクルが短い；全国平均で3年程度でちくせきが少ない

④職員の総定数抑制、人員不足；受け持ち世帯数が多すぎる
・手が回らない

⑤監査（指導検査）の方向性；漏給のチェックが中心 ⇔ 濫給

2) 一歩前進、扶養照会の運用の改善 … 改正のポイント

今年、2月と4月に国から実施要領（手引き）が出た その中身は、

- ・「夫の暴力から逃れてきた母子、虐待等の経緯がある者等」について、直接照会することが真に適当でない場合又は扶養の可能性が期待できないものとして「取り扱うこと」とされ、自治体の裁量ができないようにした。
- ・扶養の期待可能性がないとして扶養照会をしなくても「差し支えない」とする事例に、当該扶養義務者に借金を重ねている、相続をめぐる対立している、縁が切られているなどの著しい関係不良の場合などえお明記。
- ・これまでの20年程度の音信不通とされてきたものを「例えば10年程度」の音信不通の場合も著しい関係不良とみなしてよいと明記。
- ・扶養照会を拒んでいる場合には、特に丁寧な聞き取りを行い、対象の扶養義務者が「扶養義務履行が期待できない者」に該当するかどうかを確認することを求めた。

3) 原則として保有を認めない自動車

- ・現行の実施要領でも自動車の保有が認められる場合がある。
特に、田舎では十分認められている 交通の便が悪い

・生活保護問題対策全国会議でリーフレットを作成。ホームページにアップ
その他、冷暖房機器について、初めて迎える夏と冬に、各5万円・2万円
出せるようになった。

◎まとめにかえて

今回の当自治体学校の受講は数年ぶりになった。昨今のコロナ禍を反映し、ZOOMでのリモート受講となった。期間は、7月17日を皮切りに31日までの期間が設定されている。各メニュープログラムから今回のテーマと、31日には「米問題から農業・農村の将来を考える」というテーマを選択している。

特に、記念講演で哲学者による「コロナから何を学ぶか」の内容が大変興味付けられた。一般的に、この種の研修会ではこれまで哲学の分野からテーマ化されたものには、遭遇できていなかっただけに、奥深い思考・思想・思い巡りを感じた。有機栽培農家による、「害虫・益虫・ただの虫」の分類と、中出ただの虫を大事にしていることの深い洞察。「コロナを一つ一つでなく、全体で一つの生命体なのだ」と考える。一人ひとりで生きているという人間観があるが、それが今逆襲を受けている」また、関係本質論からとらえたコロナ下での社会の在り方など、考えさせられた。一種、仏教哲学にも通じると感じた。人は一人で生きているにあらず、万人との相互関係の中で生き、生かされていると。

現代においては、特に「孤独化」「孤立化」「差別・偏見」などかつてなく顕在化している。そのさ中での、コロナ禍。私たちがこれまで築いてきた社会関係の真価が問われている。コロナ禍の根本的解決は、科学の力による特效薬やワクチン接種が不可欠になるが、それ以上に、人間と自然との関係、人同士の関係が持続可能性を高められるようバージョンアップしなければならないそんな時代に突入していると考え。意識の再確認・再構築が求められている。

世界的にも、国内的にも先の見通しが明瞭には見えていない。こんな大惨事発生中での五輪開催。一体政府は何を考えているのか。人の命と天秤にかけ、軽んじるようなマツリゴトは、必ずや国民からの手痛いしっぺ返しに襲われるだろう。人々の安全で安心なくらし、根底に命と健康を守る責務が政治には付きまわっていることを再確認しなければならないと考える。

様式第4号（第5関係）

議長

活動結果報告書

令和 3年 7月 25日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日程 令和 3年 7月 25日(日曜日)～令和 3年 7月 25日(日曜日)
 活動先 自宅
 活動目的 第63回自治体学校 記念講演会・分科会・講座
 ZOOM受講参加のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

- 主催；第63回自治体学校実行委員会
- 記念講演 『コロナ禍2年目 地方自治を巡る情勢と対抗軸』
 ～DVDにて視聴受講

By 岡田 知弘氏 自治体問題研究所理事長・京都橘大教授

1. コロナ禍の波状的拡大と失政の連続
 - 1) ウィルスの変異により第一波から第四波へ
 - ①第一波と「アベノマスク」 PCR検査の遅れ
 - ②第二波とGO TO キャンペーン 地方に感染波及
 - ③第三波と海外渡航の一部規制緩和 緊急事態宣言への躊躇 感染拡大へ
 - ④第四波とワクチン接種の遅れ 地方自治体での混乱
 7月1日時点でイギリス；60%、日本；10%
 - 2) 惨事便乗型政治の横行
 - ①2020 通常国会 検察庁法案、国家戦略特区法
 - ②2021 通常国会 国民投票法、デジタル改革関連法、老人医療費2倍化法、
 病床削減法、重要施設等土地周辺利用規制法
 - ③各種給付事業・アベノマスク等を民間特約企業に事実上丸投げ
 - ④アフターコロナ成長戦略の策定、デジタル・ニューディール推進、原発推進

3) コロナ失政の根本原因

- ①新自由主義的構造改革の累積による「公共」の後退と変質 保健所・公立病院、市町村合併、公務員削減とアウトソーシング
- ②安倍政権以降特有の問題 政財官抱合体制の強まりとお友達企業の優遇 付度政治の横行、公共データ・公文書の改ざん・廃棄による科学性・公正さの否定

4) 失政は地方自治体でも 典型としての大阪府・市

- ①大阪府における感染者、とくに志望者の累増。絶対数で東京都を上回る
- ②10年近く続いた維新政治の結果、保健所・公的公立病院の統廃合が進行
- ③さらに民営化推進の結果、持続化給付金の給付、ワクチン接種が遅れる
- ④それでも進める開発行政の「府市一元化」 カジノ・万博・スーパーシティ構想

2. アベ・スガ政治はどのような社会、国と地方自治体像をめざしているのか

1) 「自治体戦略2040構想」研究会第二次報告の骨格（‘18.7月）

- ①大前提は、増田レポートの「人口減少」論
- ②「パラダイム（基礎的考え方）転換」の内容
 - ・スマート自治体 AI等の活用で「従来の半分の職員」でも運営できる自治体
 - ・公共私による暮らしの維持
 - ・圏域マネジメントと二層制の柔軟化
 - ・東京圏のプラットフォーム化

2) 第一波「収束」局面で登場した政府・財界の「ポストコロナ」戦略（‘20.6月）

- ①経済財政諮問会議 「骨太方針2020」案による民間4議員の提案
 - ・公衆衛生・医療・地方行政の領域におけるデジタル化の推進
 - ・国と地方自治体とのデータ統合とマイナンバーカードの普及加速化
- ②経済同友会 ・さらなるデジタル化の追求で経済成長/民間企業の活用
- ③上記を反映した「骨太方針2020」の確定

3) 第32次地方制度調査会答申（‘20.6月）

4) 菅内閣の下で、デジタル庁設置案をはじめとするデジタル化推進の動きが加速

- ①トップダウン的なデジタル集権制を推進するデジタル庁
 - 自治体・民間企業も対象 「行政の私物化」の土壌形成
- ②自治体による個人情報保護を骨抜きにし、マイナンバーカードと各種カードを結合する 個人情報をも民間企業に流通させ、市場創出を優先する
- ③自治体の「広域連携」を、情報基盤や書式の「標準化」「共通化」により促進

5) 第32次地方制度調査会答申の具体化

- ①地方行政のデジタル化

- ・国・自治体の情報システムの共同化・集約
- ・マイナンバー制度の普及と個人情報保護条例の骨抜き

②圏域マネジメントの法制化と拡大

6) 経済財政諮問会議における民間4議員の政策提案（‘21.5月）

- ①国と地方及び地方自治体間の役割分担の見直し、広域連携
- ②地方財政の平時モード
- ③二地域居住等に対応した地方行政のありかた
- ④防災・減災、国土強靱化を見据えた社会資本整備の計画的執行
- ⑤社会資本整備の効果的推進

3. デジタル改革で住民は救われるか

1) デジタル改革で潤うのは内外の情報技術系大企業

- ①ハード・ソフトの個別情報関連商品の市場拡大めざす企業群
- ②地方自治体の公共サービスを市場として取り組もうとする動き
- ③市町村レベルでは、広域的な計画作成やマイナンバーカードの活用を通じて、国、都道府県、中心市のイニシアティブを強める動き
- ④デジタル庁の権限と運用への強い懸念

2) 「儲ける自治体」づくり論と住民サービスの後退

- ①「地方創生」の根幹思想＝「儲ける自治体」づくり
- ②コロナ禍で、その矛盾が噴出

3) 地方自治の破壊

- ①戦後憲法で明記された地方自治 団体自治と住民自治
- ②増田寛也氏による団体自治否定論
- ③住民自治も否定
- ④行政サービスの効率化論の混同 住民自治をコミュニティ活動に限定
- ⑤デジタル改革の一環として、国が地方自治体の情報システムの仕様＝書類等の書式の「共有化」「標準化」を推進

4) 公務・公共サービス労働者は、A I・情報技術やシェアビジネスによって代替えられるか

- ①日本；人口1000人当たり公務員数36.7人（先進国中最低）
ドイツ；59.7人 アメリカ；64.1人 イギリス；69.2人 フランス；89.5人
- ②コロナ禍・災害対応だけでなく、窓口対応でもAIでは限界
- ③シェアビジネス活用によるアウトソーシングによる新たな官製ワーキングプア
形成と公共サービスの質的低下の危険性 欧州ではインソーシング主流

5) 国民・住民の基本的人権の侵害

- ①未成熟なAIやICT技術、基本的人権の基礎要件である個人情報の保護を

保障することなく、経済成長、生産性を優先

- ②第32次地方制度調査会答申では、各自治体の個人情報保護条例を、個人データ流通の阻害要因としてとらえる
- ③EUの個人情報保護ルールをクリアしている国内主要企業は55%
- ④2019年度個人情報保護委員会年次報告によれば、マイナンバー関係の個人情報流出・漏洩報告は、1年間で217件に及ぶ
- ⑤個人情報保護は、基本的人権と民主主義の前提

4. コロナ禍で浮かび上がった対抗軸と展望

1) 地方制度改革をめぐる憲法を基準にした新たな対抗軸が鮮明に

- ①「自治体戦略2040構想」への自治体関係者からの猛反発
全国町村会、全国町村議長会は地制調で積極的発言
- ②浜松市に代表される民間化と区地域自治組織の解体の併進
- ③日弁連も、意見書提出に続き、合併検証と2040構想批判を展開

2) 災害とコロナ禍を経験し、本来あるべき地方自治体の像が見えてきた

- ①国の無能状態が明確になるなかで、地方自治の独自の役割が重要に
 - ・初期に徹底したPCR検査を実施した和歌山県の先見性
 - ・世田谷区が先鞭をつけた社会的検査と国による予算措置
- ②地方自治体の独自の取組みが広がる
 - ・自治体内のすべての医療施設に対し支援を講じた市町村数は99
 - ・コロナ禍で経営に苦しむ地域の中小・小規模企業に対し休業補償を実施した自治体は358
- ③感染症予防・各種給付事業における小規模自治体の優位性が明確になる

3) 新たな地域経済社会への展望

- ①必要なのは「新しい生活様式」ではなく、「新しい政治・経済・社会の在り方」
 - ・「選択と集中」「インバウンド」「効率性」一本やりでは、住民の命を守ることはできない
- ②足元の地域に視点を置き内部循環経済をつくるのが、経済社会再生の原点
 - ・地域の「宝物」「地金」の発見
- ③地方自治体の地域経済政策を変える
 - ・中小企業・地域経済振興基本条例を活かす
- ④アベ・スガ政治を根本的に転換する必要

●おわりに

- ①足元から「人間性」を回復し、人々の命を重視する地域づくり・国づくりが、災害の時代&グローバル化時代だからこそ求められているし、共感の輪

が広がる。

- ②地方自治体は、「儲ける自治体」ではなく、憲法と地方自治法に基づいて、一人ひとりの住民の福祉の向上と幸福追求権を具体化するために、とくにコロナ禍という災害局面においては「公共」の役割をきちんと果たすことが基本
- ③それらを進めていくためには、住民と科学者・専門家の協力による調査・研究活動のさらなる発展が必要不可欠。とくに足元の地域を知る「自治研」・「まち研」活動の重要性 ➡ 地域での共同の取組みで、地方自治体、国を主権者である住民のものに。
- ④「不断」に声を上げ続けることの重要性 100年前の「スペイン風邪」の経験
 - ・米騒動、婦人参政権獲得運動をはじめとする対象デモクラシー期の社会運動につながる
 - ・与謝野晶子「今、死が私達を包囲して居ます。東京都横浜とだけでも日毎に四百人の死者を出して居ます。…私達は悪までも飽く迄も『生』の旗を押し立てながら、この不自然な死に対して自己を衛ることに聡明でありたい」
 - ・人権・生存権意識の高まりと寺内藩閥内閣の倒壊・原敬政党内閣の誕生。

◎まとめにかえて

昨今のコロナ禍を反映し、ZOOMでのリモート受講となった。期間は、7月17日を皮切りに31日までの期間が設定されている。17日の記念講演を皮切りに、今回特別講演で当研究所の理事長による「コロナ禍2年目 地方自治を巡る情勢と対抗軸」のテーマで展開された。

一般的に、この種の研修会ではこれまで哲学の分野からテーマ化されたものには、遭遇できていなかっただけに、奥深い思考・思想・思い巡りを感じた。有機栽培農家による、「害虫・益虫・ただの虫」の分類と、中出ただの虫を大事にしていることの深い洞察。「コロナを一つ一つでなく、全体で一つの生命体なのだ考える。一人ひとりで生きているという人間観があるが、それが今逆襲を受けている」また、関係本質論からとらえたコロナ下での社会の在り方など、考えさせられた。一種、仏教哲学にも通じると感じた。人は一人で生きているにあらず、万人との相互関係の中で生き、生かされていると。

現代においては、特に「孤独化」「孤立化」「差別・偏見」などかつてなく顕在化している。そのさ中での、コロナ禍。私たちがこれまで築いてきた社会関係の真価が問われている。コロナ禍の根本的解決は、科学の力による特効薬やワクチン接種が不可欠になるが、それ以上に、人間と自然との関係、人同士の関係が

持続可能性を高められるようバージョンアップしなければならないそんな時代に突入していると考え。意識の再確認・再構築が求められている。

世界的にも、国内的にも先の見通しが明瞭には見えていない。こんな大惨事発生中の五輪開催。一体政府は何を考えているのか。人の命と天秤にかけ、軽んじるようなマツリゴトは、必ずや国民からの手痛いしっぺ返しに襲われるだろう。人々の安全で安心なくらし、根底に命と健康を守る責務が政治には付きまとっていることを再確認しなければならないと考える。

以 上

7.3
2.4

様式第4号（第5関係）


議長

活動結果報告書

令和 3年 12月 1日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 加藤 吉則 

下記のとおり報告します。

日 程 令和 3年 11月 25日(木曜日)～令和 3年 11月 25日(木曜日)

活動先 自宅

活動目的 第51回地方自治体議員研修会
ZOOM受講参加のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

●『新型コロナウイルスとは何だったのか』

～ZOOMにて視聴受講

By 徳田安春氏 群星沖縄臨床センター 総合診療医

1. 紹介 ドクターGに聞く MBH

- ・都内で1月に確認された死者の感染経路 病院内50%、高齢施設内29.2%
- ・PCRはレーダー的役割 侵入を見つける そのことをやらないでアウトブレイクが発生
- ・資料各種 「マスク着用と陽性率」「新型コロナ患者が発症約半年後に訴えた主な症状（倦怠感や筋力低下62%、不眠25%、脱毛22%、など）」
- ・米CDCデータ；接種7か月後は発症予防効果が30～35%低下
～インフルエンザも同様 感染予防+発症予防+重症化予防

2. 課題

- ・ワクチンの長期的な有効性の評価
～集団免疫が成り立たないワクチンの現状・限界 接種後もブレイクスルー感染あり 感染拡大すると一定の死者が発生 日本；選考接種者はこの冬から効力が弱まる
- ・接種証明と陰性証明の倫理的課題

- ・頻繁な変異によるワクチン効果の低下
- ・ワクチン副作用（心筋炎など）の長期的予後が不明
- ・後遺症（認知機能障害など）の長期的予後が不明
- ・G7と東南アジアにおける感染状況と病床数・医師数
 ～日本は病床数（13.05/千人）は多いが、医師数（2.44/千人）は少ない
 医師数32万7千人＝OECDと比べ約13万人少ない
- ・水戸地域医療教育センター 2009年オープン
 日本版ホスピタリスと部門設置（総合内科・総合診療科・救急総合診療科
 ・救急集中治療科）
- ・大谷（ハイブリッド）型二刀流 日本版ホスピタリスト医師集団
- ・コロナ蔓延地域；沖縄・東京・大阪 酒飲む文化ありと尾身会長指摘
 トラベル推進して水際検査抑制によるもの？！
- ・沖縄県那覇市消防本部 救急搬送データ
- ・都道府県別 発熱外来診療経験ケース数の多い研修医
 ～東京19.6%、大阪29.8%、沖縄52.9%
- ・BSL（バイオセーフティレベル）の分類
 - 1：ワクチンや動物に無害な病原体
 - 2：はしかウイルス、インフルエンザウイルスなど
 - 3：狂犬病ウイルス。結核菌、鳥インフルエンザウイルスなど
 - 4：エボラウイルス、ラッサウイルス、天然痘ウイルスなど

○日本のコロナ感染対策の問題点

1. PCR検査抑制
2. 空気感染軽視
3. トラベル推進
4. マスクと自粛のみ ～個人、自己責任にされた

○推奨されるべきコロナ対策

1. ワクチン導入前 ゼロコロナを
2. ワクチン導入後 ウィズコロナ（自粛少なく経済の影響も少なくなる！
 ニューージーランドの例）

早期診断－早期予防－早期隔離－早期治療を

- ・1年前「4日ルール」あったが、大変な間違い！ タイミング見逃すことに
 説明責任がある 国は保健所の責任にしていたが誤解だ

3. 質疑応答

- ・飲食店ターゲットは効果あるが…政治的問題だった
 飲食店のみにしたのはどうか 大規模イベントなどが問題か
 アクリル板は空気の流れを止める 徹底的な換気が必要
- ・第6波は来る 今のワクチンはインパーフェクト 半年で効力低下
 「エンデミック」になると国際的に言われている

第2世代のワクチンで終息するかも

・議員としてやるべきこと

1. 換気徹底の活動、リーダーシップを
2. 検査所（価格の安い）を増やして

・ウィズコロナでなく、ウィズ検査だ

医学的におかしい 早期診断・早期治療・早期隔離

・ゼロコロナ政策は、ワクチン前はベストだった

PCR検査抑制は失敗だった

・結果がすぐわかるのは抗原検査

・デマ情報について 不妊になるとか、死亡するとか…

～科学的には認められていない 心筋炎は10～20代男性ではわかってきたが

なぜ問題か～もともと若い人はリスク少ない 日本人はもっと少ない

強く勧めるのも難しい パーフェクトワクチンならいいが

周りの人のために打ちましようというのは破綻 検査することが重要…

・市町村が病院にいて医師たちや勉強会をサポートしてほしい！

会場貸しとか若手医師や研修生に対しトレーニングのための勉強応援を願う

・市町村に検査会場作って早期検査を …

◎まとめにかえて

このところ、ワクチン接種の普及が功を奏してきたのか、感染者数は落ち着いてきている。ただ、このかんさまざまな情報が飛び交い、講師に質問したように「デマ情報」を確信じみたように話す市民も見受けられている。一部ながらそういう方々も存在するので、今回受講してみた。

この点については、講師より明快な答弁が得られたので個人的には納得も、まだまだ不安を抱える市民もそれなりの数があるものと考えられる。耳にしたのは、ご本人が従来アレルギー性体質で、虫刺されでも大きく腫れあがることを大変気にかけて、躊躇される方もいらっしゃる。そこへ「不妊になる」「死亡する確率が上がる」などのエセ情報が入り込むと、もう受けないことになってしまう。

接種そのものは強制ではなく、自由意志にて選べばいいことだが、妙に慎重にならざるをえなくなる。その方にはとにかくかかりつけ医に相談するのがいいとアドバイスしてきたが、はたして実行したかどうか。

いずれにせよ、パーフェクトワクチンや薬剤の開発が待望されているが、未然の防衛措置としては工夫次第で一定個人でも可能なのでぜひ取り組んでいきたいものだ。また、公的な政策としても、PCR検査などの検査体制の充実なども重要になっている。

以上

議長

3-1
3-2
3-3
3-4

活動結果報告書

令和 3年 5月 19日

越前市議会

議長 三田村 輝士 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 令和 3年 5月19日(水曜日)～令和 3年 5月 19日(水曜日)

活動先 市内一円

活動目的 「かとう活動だより第63号」発行・新聞折り込みのため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助紙を用いる。)

●3月定例会 Part 2

1. 総務委員会

(1) 新年度当初予算に対する反対討論

2. 安全で安心なまちづくり推進会議

(1) R2年度の市の取組み（防犯・交通安全・防災・空家等
3年度予定

・質疑事項；①空家対策について、所有者と連絡についても要請に応じ
てくれない場合の対処策は？

②市（県・国）道沿いの杉などの木立の対処について



市議会(3月定例会) Part2

- 総務委員会：新年度当初予算に対し
反対討論(北陸新幹線関連)
- 安全で安心なまちづくり推進会議

R2年度の市の主な取り組み(防犯関係・交通安全
対策・防災関係・空家等対策)報告、R3年度予定

◆北陸新幹線建設関連事業
その他新年度当初予算
について 反対討論要旨

〔3・12 総務委員会〕

「資料では、「市の建設費負担(試算)」において、前回増嵩後6.7億円だったものが、今回増嵩後7.0億円と差し引き3千万円に圧縮されると言います。また、「並行在来線開業までのスケジューリングの見直しについて」説明がありました。

一方で、「フォレストシティ&越前市版スマートシティ」の実現イメージについての論議がこの

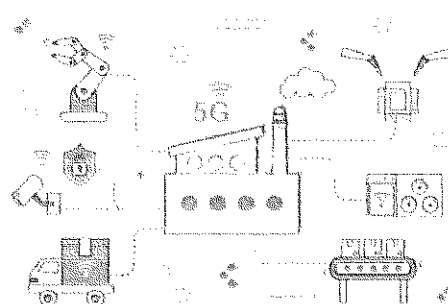
ところ進行しています。今3

月定例会でも、何人かの同僚議員が新幹線南越駅(仮称)周辺整備やまちづくりについて「先端産業ゾーンを中心とした未来創造ゾーン」

のイメージ図をもとに質問しました。

タブレット内の世界では、ある意味

フアンタジイ的雰囲気



しかしながら、担当部局からの説明にもあったように現実的な問題として、新幹線が3年後に

開通したとしても、並行在来線含めたその先の収支見直しは依然厳しく、五里霧中になっています。

そういう中で「先端産業ゾーンを中心とした未来創造ゾーン」のイメージ提示なのです。

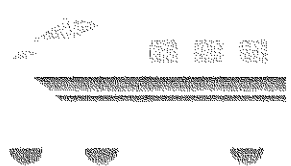
これまでの特急存続は難しく、また、近畿・中京圏などへのアクセスの便も悪くなり、その上敦賀駅での乗り換えという事態が3年後待ち構えています。

当初、私たちには、現在のサングードボードと変わらない利便性が提供されるとして、敦賀までの新幹線開業時に敦賀駅で乗

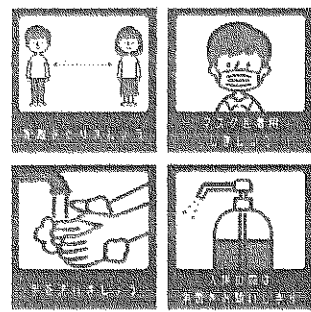
り換えが生じないように、新幹線の線路と現在の線路の両方を走ることができるフリーゲージトレインの開発が前提という話でした。そもそも、新幹線敦賀駅工事が現在のように複雑な構造になり、費用が膨らんだ大きな要因は、フリーゲージトレイン導入を国が断念したことにあります。

こういった現実を直視し打開策を講じなければ、先のイメージとは大きなギャップを生じ、県外からの誘客は困難を極めることとなります。福井県民・越前市民として、不便になる新幹線のために次々と追加負担を求められるのは到底納得できるはずもありません。国の責任で負担すべきではないでしょうか。

そして、関連費として毎年億単位の巨額予算を持続的につぎ込んで、国の巨大プロジェクトに否が応でも従順的に突き進んでいくことの怖さを強く感じます。このような一種の不要不急たる事業はいつでも、どこでも一般庶民の利益には程遠く、えてして地元地域とは程遠い、財界すなわち巨大資本の利益になっていくのが通例です。地元への恩恵として滴り落ちるにも程がありません。本事業においても、例外ではないと考えます。



今般のコロナ禍にあつて、必要とされ急を要する支援事業は多岐にわたり存在します。生活困窮世帯はこの1年余りで著しく増加しています。町の商店はじめ、小規模事業所の多くは先が見通せません。コロナ禍対策として人が生活する上で、欠かせない分野の従事者である、エッセンシャルワーカーへのPCR検査の拡充が求められています。多くの非常勤や非正規雇用の方々の労働環境は悪化しています。対策が急務です。貧困化の拡大にブレーキをかけなければなりません。このような関連事業には、さらなる拡充予算が必要で



コロナ対策

についても要請に応じてくれない場合の対応はどのようなか? ↓まず所有者を調査し、近隣からの苦情など連絡。所有者としての今後の対応確認。市以外(近隣)から話をしてもらうことで、危機感を感じて改善してもらった。行政単独でなく、地域と協力しつつ所有者に働きかけていくことが非常に重要。

●市(県)道沿いの立ち木の管理について、自然災害で道路の通行上障害が発生する恐れある箇所がみられる。どう対処するか? ↓道路管理者含め、交通安全の観点から協議し、案件ごとに対策等検討していく。その他

●編集後記 ● 新型コロナウイルスワクチン接種が徐々に始まります。油断することなく、3密に気を付けて、具合の悪い時は早めの受診を心がけましょう!

このたよりは「政務活動費」を使って、編集・発行しています。

予算の使い方を熟考すべきです。誰のための何のための予算なのかということです。市民があまり望まないことに多額の予算を充てるのではなく、市民が必要とし望む分野にもっと予算を割くべきです。そういうことを通じて、住民の安全安心と福祉の向上を図ることができないのではないのでしょうか!?

◆安全で安心なまちづくり

推進会議 《3/12》

●空家対策に関し、所有者と連絡

* 3月定例議会映像好評配信中!

『かとう吉則活動だより』

編集：日本共産党議員団
越前市議会議員 加藤吉則
〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1
Tel 090-2373-0771 facebook OK
Eメール：katokichi66366636@yahoo.co.jp

議長

3-5
3-6
3-7

活動結果報告書

令和3年7月7日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日程 令和3年7月7日(水曜日)～令和3年7月7日(水曜日)

活動先 市内一円

活動目的 「かとう活動だより第64号」発行・新聞折り込みのため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

●6月定例会 一般質問&答弁要旨 Part2

1. 地域防災力の向上に向けて

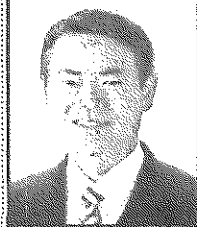
- (1) 道路斜面の杉木立の現状と対策
- (2) 小規模森林間伐促進事業の活用を

2. 携帯電話中継基地局建設をめぐる

- (1) 5Gと中継基地局建設の現状
- (2) 電磁波過敏症など健康への影響

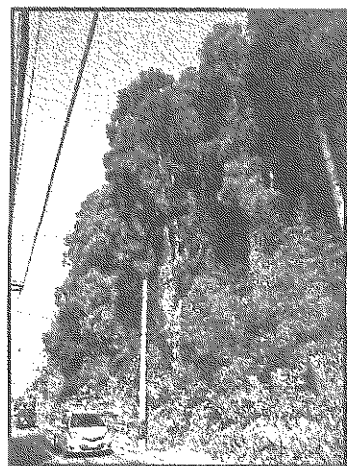
●市民と議会の語る会

- 1. 総務委員会 市国際交流協会との意見交換



市議会(6月定例会)一般質問

- 地域防災力の強化に向けて
 - ①道路脇斜面の杉木立の現状と対策
 - ②小規模森林間伐促進事業の活用を
- 携帯電話中継基地局建設をめくり
 - ①5Gと中継基地局建設の現状
 - ②電磁波過敏症など健康への影響 → 次号



Q. 民家前の市道沿いの急斜面に杉木立がある時、維持管理の担当課ではどのような対応が考えられるか?

◆地域防災力の強化に向けて
①道路脇斜面の杉木立の現状と対策

A. 巡回パトロール等で、交通に支障がないか状況を注視。支障をきたす樹木などは所有者に事故の危険性を説明し伐採など適切な管理を要請。台風や降雪時は、道路管理者として樹木の伐採除去を行う。

Q. 北陸電力・北陸電力送配電と締結された「包括的地域連携に関する協定」の内容は?

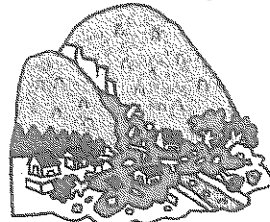
A. 昨年9月24日に締結。1. 地域の安全・安心、災害対策に関すること 2. 環境・エネルギーに関すること 3. 観光振興・まちづくりに関すること 4. 子ども・子育て支援及び女性活躍推進、健康増進に関すること

Q. NTT西日本側との連携協定の概要は?

A. H28年8月に「災害時における特設電話の設置および利用に関する協定」を締結。大規模災害発生時に広域避難場所での避難者が特設公衆電話を無料で使用できるもの。

Q. 市内の土砂災害(特別)警戒区域の指定箇所数は?

A. 土砂災害警戒区域: 1140か所、土砂災害特別警戒区域: 1016か所を指定。



②小規模森林間伐促進事業の活用を

Q. 小規模森林間伐促進事業の概要(事業目的、事業主体、事業対象など)の説明を。

A. 施業面積0.05以上5ha未満の森林整備促進の事業。間伐材生産、路網整備、被災森林等の復旧がある。危険回避の撤去にも対応可能。

Q. 防災・減災を考える上で、予防原則の徹底が重要。大規模な地震や台風、集中豪雨など想定できる今後の事象を見越し、平時に対応し得る政策的備えをしていくことが要。

A. 命や財産と向き合うことを強いられた恐怖を抱いた日々の生活。そこからの解放を図ることが、市が掲げる住民の安全・安心の向上につながる。自己責任がやたら強調されるが、公的責任も中身が問われている。諸事において、予防原則の徹底を是非とも強く推進していただきたいが、市長の「所見を伺う。」

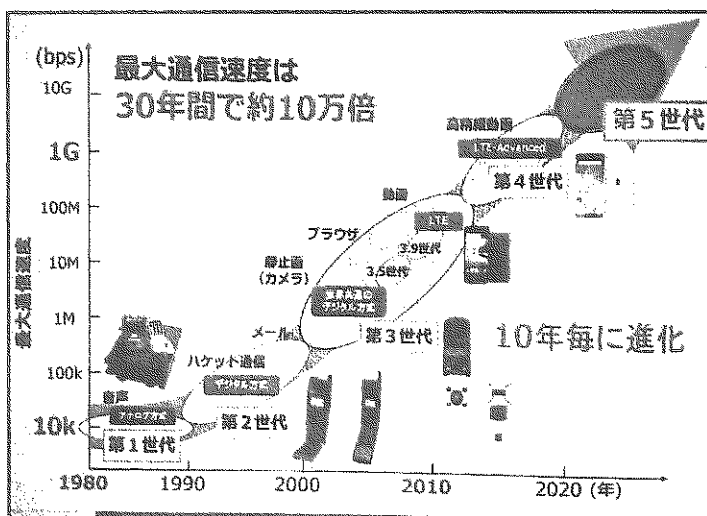
A. 本年3月に市国土強靱化地域計画を策定し、機能不全に陥らず、強さとしなやかさを備えた安全で安心な地域づくりを努める。今後強くしなやかな「元気な自立都市 越前」の実現向け、想定する災害リスクに基づき、災害の発生予防面においても、全庁的に取り組みを推進していく。

◆携帯電話中継基地局建設をめくり

①5Gと中継基地局建設の現状

Q. 第5世代通信技術「5G」に着いて簡潔に説明を。

A. 通信速度の高速化を実現し、接続端末の多数同時接続、送受



●市国際交流協会側のご意見・ご要望(一部) ・日本語教室のポランティアで夏休みの宿題サポートの先生が外国語に変換する必要があるとしても大変だ。現場では限界を感じる。外国人が日本語を理解できるように質の高い日本語基礎学習の場があるといい。 ・進学や病院での通訳、不動産、葬式など多岐にわたり問題が山積。もっと外国人の声が聴けるような取り組みについて議会でも取り上げてほしい。」

■編集後記
・新型コロナウイルスワクチン接種が本格的に実施中。3密に気を付けて、具合の悪い時は早めの受診を心がけましょう!

このたよりは「政務活動費」を使って、編集・発行しています。

計453か所
◆市民と議会との語る会
総務委員会 《6/3》

* 6月定例会映像好評配信中!

『かとう吉則活動だより』

編集: 日本共産党議員団
越前市議会議員 加藤吉則
〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1
Tel 090-2373-0771 ・face-book OK
Eメール: katokichi66366636@yahoo.co.jp

様式第4号 (第5関係)

議長

活動結果報告書

令和 3年 8月19日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 令和 3年8月19日(木曜日)～令和 3年 8月19日(木曜日)

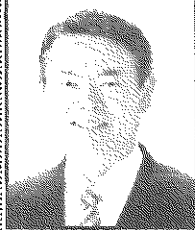
活動先 市内一円

活動目的 「かとう活動だより第65号」発行・新聞折り込みのため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助紙を用いる。)

●6月定例会 一般質問&答弁要旨 Part2

1. 携帯電話中継基地局建設をめぐる
 - (1) 5Gと中継基地局建設の現状
 - (2) 電磁波過敏症など健康への影響
2. 請願「新型コロナ禍によるコメの需要悪化の改善と米価下落の歯止めを
求める」
 - (1) 委員会での不採択に反対し、採択賛成の討論要旨
3. ・農林水産議員懇話会現地視察報告
・丹南病院組合議会定例会について



市議会(6月定例会)一般質問(2)

- ①道路脇斜面の杉木立の現状と対策
- ②小規模森林間伐促進事業の活用を
- 携帯電話中継基地局建設をめぐる
- ①5Gと中継基地局建設の現状
- ②電磁波過敏症など健康への影響
- 請願「新型コロナ禍によるコメの需要悪化の改善と米価下落の歯止めを求める」

Q. 当市における業者別携帯電話中継基地局の設置状況は?

A. NTTドコモ:99か所、KDDI:88か所、ソフトバンク:i56か所、UQコミュニケーションズ:67か所、ワイヤレスステイプランニング:30か所、楽天モバイル:i3か所計453か所

②電磁波過敏症など健康への影響

Q. 市民の健康への影響などの課題に対する市の考えは?

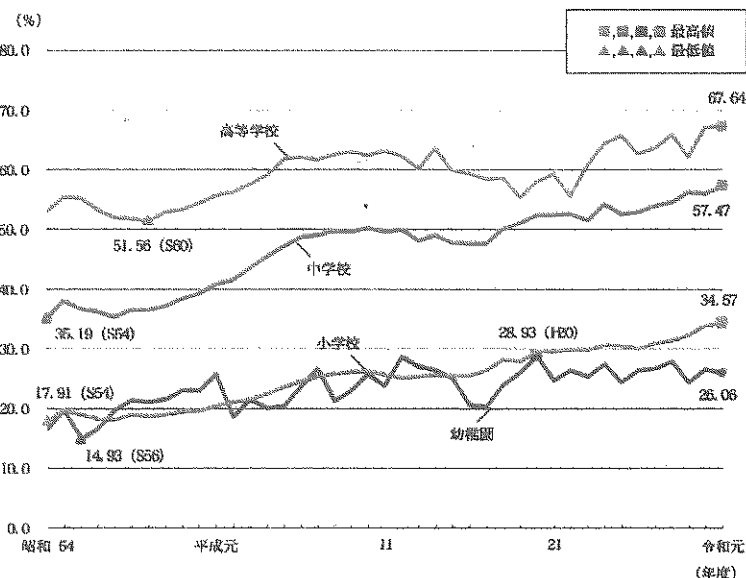
A. 電波が人体に与える影響について、全世界的に見て50年以上の研究実績があり、これらを基に電波の人体に対する安全性の基準を「電波防護指針」として定めている。これは、世界各国で活用されている国際基準と同等のもの。国では、この指針に基づいた関係法令を制定し、順守を義務付け、十分な安全が図られていると考えている。引き続き、国の動きを注視し、課題について研究していく。

Q. 子どもの視力低下要因をどのようか考えるか。また、具体的な対策は?

A. 文科省では、本年度、GIGAスクール構想による一人一台端末環境下での学びがスタートし、全国の学校で約9,000人を対象とした大規模な近視についての調査を初め

で行った。この調査結果を基に、遠視、乱視、近視等視力悪化の詳細やライフスタイルとの関係等について分析し、効果的な啓発を行うことで、児童生徒の視力低下の予防に取り組むとしており、この調査結果を注視していきたい。

「裸眼視力1.0未満の児童・生徒の割合の推移」



Q. 日弁連が提言した意見書の項目を十分に検討し対処する必要があるのでは?

A. 意見書の項目について、様々な観点から検討されていると認識。第5世代移動通信システム5Gにおいても、利便性が向上する一方で様々な警告が起きていることも事実。本市での活用状況において、タブレット端末等を使用しない他の様々な活動

も組み合わせ授業を構成。今後も、学校の教育活動に係る安全面での配慮を、十分に取組んでいく。

電磁波過敏症の症状例

- ・頭痛、疲労感、睡眠障害、発疹、かゆみ、灼熱感、耳鳴り、鼻水等々

請願:「新型コロナ禍によるコメの需要悪化の改善と米価下落の歯止めを求める」

産業建設委員会が不採択につき、不採択反対採択賛成の立場での討論を行った。討論内容詳細は裏面に

農林水産議員懇話会現地視察

《7月15日》

①日野川漁業協同組合: 鮎放流・市民とのふれあい行事等説明を受ける ②砂防ダム(春日野町): 区長より土砂で埋まった砂防堰堤の経緯と課題等聴取。排水口まで土砂が堆積して本来の機能を果たしていません!



●総務委員会オンライン研修 《8月6日》

・「北陸新幹線開業が富山県経済に与えた影響」Dr. 日銀富山事務所所長 小川万里絵氏

①新幹線開業前後の交通アクセスの変化 ②富山県経済への影響 ③富山県内の新幹線停車駅の状況 女性目線での開業前後の状況を指摘に分析参考になった。

●丹南病院組合定例会 《8月10日》

・R2年度事業会計決算の認定・専決処分承認(補正予算)・報告; R2年度事業会計の資金不足比率報告

●編集後記

・新型コロナワクチン接種が本格的に実施中。副作用などのご相談は接種相談センターへ。3密に気を付けて、体調悪い時は早めの受診を心がけましょう!

このたよりは「政務活動費」を使って、編集・発行しています。

* 6月定例会映像好評配信中!

『かとう吉則活動だより』

・編集: 日本共産党議員団
越前市議会議員 加藤吉則
・〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1
・Tel 090-2373-0771 ・face-book OK
・Eメール: katokichi66366636@yahoo.co.jp



3-9
3.10

議長

活動結果報告書

令和3年9月30日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日程 令和3年9月30日(木曜日)～令和3年9月30日(木曜日)

活動先 市内一円

活動目的 「かとう活動だより第66号」発行・新聞折り込みのため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

●9月定例会 一般質問&答弁要旨

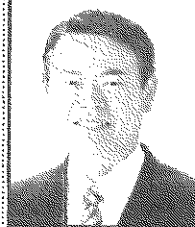
1. プラスチック問題

- (1) プラごみ回収と削減の現状
- (2) 解決に向けてペットボトル飲料水サーバー設置を

2. マイクロプラスチック問題

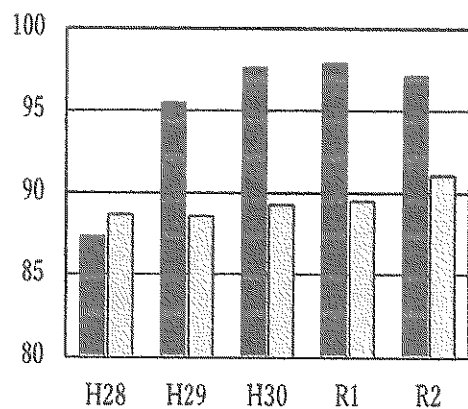
3. 課題解決に向けて

- 議会活性化委員会報告
- 総務委員会正副委員長説明会



市議会(9月定例会)一般質問

- プラスチック問題
 - ①プラごみ回収と削減の現状
 - ②解決に向けて、ペットボトル・飲料水サーバー
- マイクロプラスチック問題 →次号に
 - ①海岸漂流ごみ・被膜肥料殻の漂流の実態
 - ②関係機関の対応状況
- 課題解決に向けて プラ代替品・リサイクル推進員・他



Q. ペットボトル回収後のリサイクル状況は?

A. 市内業者が回収し、異物除去・粉碎・洗浄・フレーク化し、

■ペットボトル再商品化率 □プラ容器包装再資源化率

後資源化のため、市外業者に搬出しポリエステル製品にリサイクルされる。

Q. 次期「環境基本計画」の進捗状況(変更内容・重点事項)は?

A. 今回の大きな特徴は、地球環境分野で脱炭素を新たな視点に加え、「ゼロカーボンシナイ宣言」「二酸化炭素排出削減目標設定」「RE100エリアの検討」「公共施設への太陽光発電設置促進」など、具体的な取り組みを示した。

Q. プラごみ問題はどのように扱われる予定か?

A. 3R(発生抑制・再利用・再資源化)の推進や分別の徹底、食品ロス削減を引き継ぎ、プラごみの削減に向けた取組みを強化!

②解決に向けてペットボトル・飲料水サーバー

Q. 自販機内の容器でペットボトル以外の素材を増やしては? 業者側と協議スタートしては?

A. 他の素材への移行を視野に、飲料水メーカーの動向も注視しつつ、プラ製品の使用を減らす方向で検討していく。

Q. 自治連合会の会合・行事、区長会の会合などで取り組んではどうか?

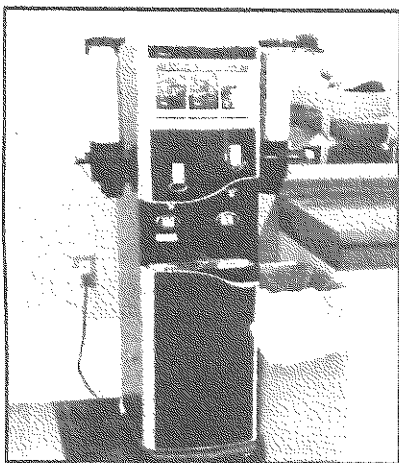
A. 会議開催時のペットボトル飲料の配付を控えてもらうよう依頼している。市内事業者や地区自治振興会、各町内会などに対し、ペットボトル飲料の配付を控える意識の啓もうに努めていく。

*コメント: 地域での取り組みの前進が求められますね。

Q. 庁舎内に飲料水サーバー設置を提案するが、いかがか?

A. サーバー機器の導入費、給水工事や紙コップ代費用が発生することなどから、現在は考えていない。

←福井市内病院の飲料水サーバー



Q. プラスチックごみゼロ宣言を検討しては?

A. 現在、国や県はこの宣言を行っている。次期環境基本計画でプラごみによる環境汚染の現状や意識啓発を審議会ですぐ、プラごみ削減に向け取組みを強化していく。

*コメント: 多少の困難さがあっても、持続可能な開発目標達成の観点から、先進事例に学びたいものです。亀岡市は発表済み!

現在、大手企業での脱・ペットボトルも加速して、販売・使用を中止しているところも増えています。

◆議会活性化委員会

(9月16日)

議員報酬と議員定数に関する議会活性化特別委員会の意見取りまとめについて

・来年6月定例会向け、条例の制定も視野に、これまでの審議事項など議会運営委員会へまずは報告します。

コメント: 現状の定数で良しとする声が多数ですが、一部の委員から「削減検討」意見も入れ込むべきと出されました。坂井市では2名減になるようですが、住民の声が行き届かなくなる恐れがあります。行政改革の一環での見方には大いに反対します。

◆総務委員会正副委員長

説明会

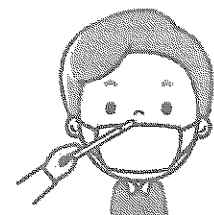
(9月16日)

令和3年9月追加補正予算

・補正額: 8千2百50万円

・福祉関連支援4千3百40万円、産業関連支援2千3百80万円、教育関連支援 他

・質疑: コロナワクチン接種をめぐる誤情報に関して、科学的見地からの正しい情報を市民に啓蒙普及すること、またPCR検査を職域や希望者にも広く普及する仕組みづくりを要望しました。



■編集後記

・新型コロナウイルスワクチン接種済みであっても、変異株が脅威ですので、原則通りの対応・対策を個人でも心がけましょう! 3密に気を付けて、体調悪い時は早めの受診をしましょう。

このたよりは「政務活動費」を使って、編集・発行しています。

* 9月定例会映像好評配信中!

『かとう吉則活動だより』

・編集: 日本共産党議員団

越前市議会議員 加藤吉則

・〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1

・Tel 090-2373-0771 ・face-book OK

・Eメール: katokichi66366636@yahoo.co.jp

議長

3-11

3-12

活動結果報告書

令和 3年 11月 25日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 加藤 吉則 

下記のとおり報告します。

日 程 令和 3年11月25日(木曜日)～令和 3年11月25日(木曜日)

活動先 市内一円

活動目的 「かとう活動だより第67号」発行・新聞折り込みのため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

● 9月定例会 一般質問&答弁要旨

1. マイクロプラスチック問題

- (1) ①海岸漂着ごみ・被膜肥料殻の漂着の実態
②関係機関の対応状況(問い合わせの回答)
- (2) 課題解決に向けて プラ代替品・リサイクル推進員・他

2. R2年度決算委員会 全体会

- ・「一般会計歳入歳出認定に対する反対討論」

3. その他

- 行政視察オンライン研修会
- 市民と議会との語る会 他

議長

3-13
3-14

活動結果報告書

令和3年12月23日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日程 令和3年12月23日(木曜日)～令和3年12月23日(木曜日)

活動先 市内一円

活動目的 「かとう活動だより第68号」発行・新聞折り込みのため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

● 12月定例会 一般質問&答弁要旨

1. 道路の維持管理・安全対策について

(1) 通学路の安全・安心対策

(2) 生活道路の維持管理

2. 若者の低投票率の克服に向けて

(1) 18歳選挙権 低投票率の現状と投票行動



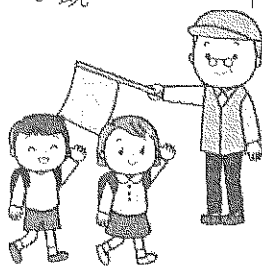
市議会(12月定例会)一般質問 12/6

- 道路の維持管理・安全対策について
 - ①通学路の安全・安心対策
 - ②生活道路の維持管理
- 若者の低投票率の克服に向けて
 - ①18歳選挙権 投票率の現状と投票行動
 - ②選挙に行かない理由とその対策 → 次回
今どきの若者の意識(アンケート調査より)

は、通行の安全性を確保するため、緊急的に道路管理者で対応する。

●基本は地権者の管理責任も、諸事情により対処が困難な場合があります。今回は県道端に立地して

ますので、早期に県道管理者による対処が求められます。既に連絡済み。



Q. 通学路交

通安全プログラムについて、R1・2年度の通学路危険個所の対策修繕の進捗状況は?

A. R1: 危険箇所は14件。

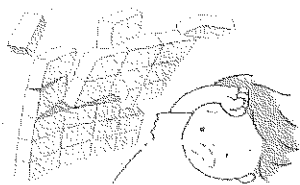
内、外側線設置や歩道整備で9件、交通取り締まり対象他5件。R2: 11件。内、防護柵など対応8件、見守り活動箇所3件。

Q. 危険なブロック塀の確認数と対策の進捗状況は?

A. 危険箇所は87件。R1年度5件、R2年度16件、今年度14件。3年間で35件が補修・撤去済。

●H30年度大阪高槻

市での事故を受け、通学路に面すブロック塀の安全点検を国の通知により実施され、補修・撤去が



まだ残されています。速やかな安全対策が求められます!

◆生活道路の維持管理

Q. 市道および道路側溝の現状把握状況と、建設経年数の把握状況はいかがか?

A. 市道維持管理包括委託業者による巡回パトロール、市民からの通報などによる現地確認を実施している。

●市道認定路線数: 2888、

総延長: 877km。未供用(使用に提供されていない)路線: 38路線、総延長: 13.3kmにもなります。

Q. 道路の老朽化に伴い、車道際

や路側帯、のり面に草が生い茂る状態が散見されるが対策は?

A. 市道の敷地内: 道路管理者にて迅速に対応。私有地: 土地所有者に対して、維持管理を依頼している。

●地元とも協働して除草など作業実施も、担い手不足の問題が浮かび上がっています。さらなる関連予算の拡充が必要です。

Q. 維持管理業務の包括委託につ

いて、これまでの進捗状況と実績はどのようか?

A. 市道施設及び河川施設などの巡回パトロール、道路舗装の穴埋めや段差解消などの路面補修、道路の植樹柵や路肩並びに河川の管理通路などの草刈及び除草剤散布、街路樹や支障木の簡易選定など実施。

実績: 【道路補修】: 本復旧100か所、仮復旧: 911か所

【市道、河川の維持管理】: 草刈業務約28km、除草剤散布約35km。

◆若者の低投票率の克服に向けて

Q. 10・20代有権者の投票率の状況は?

A. 投票率は時々の社会情勢や政治課題などに左右されるが、総じて低下傾向

若者層は全体投票率よりも低い水準にある。



Q. 若者の低投票率の考えられる要因は?

A. 全国的な傾向として、「自分が投票しても何も変わらない」「政治や選挙に興味がない」など政治参加意識の低下が要因ではないか。進学や就職など県外へ引越す際、住民票を異動しない場合が多くみられる。滞在地で投票できる「不在者投票制度」があるが、手続きが面倒なことも要因の一つではないか。

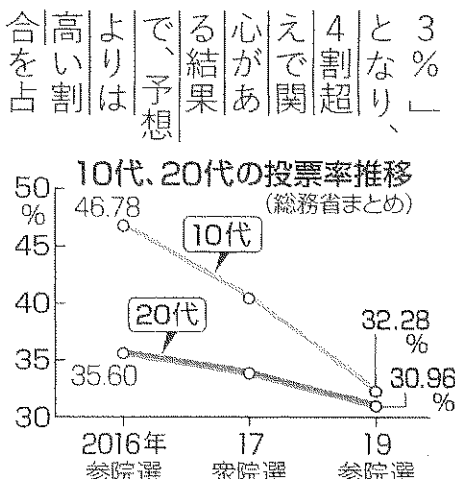
●政治や選挙への意識動向

今どきの若いものの意識動向(加藤実施アンケート結果)

「現代の若者意識の一端として、今、興味あるジャンルについて尋ねたところ、「1SNS 2ミュージック 3ファッション」の3つが上位になりました。

次にズバリ、2. 政治(市政、県政、国政)、選挙への興味・関心」の度合いについて尋ねました。結果、「大変

関心ある+まあ関心ある43.3%・あまりない+全くない55.3%となり、4割超えで関心がある結果、予想よりは高い割合を占めています。今回の投票率はどうだったか気になります。



■編集後記

・新型コロナウイルスワクチン接種済みでも感染します。変異株が脅威です。ので、原則通りの対応・対策を個人でも心がけましょう!

このたよりは「政務活動費」を使って、編集・発行しています。

* 12月定例議会映像好評配信!

『かとう吉則活動だより』

編集: 日本共産党議員団

越前市議会議員 加藤吉則

〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1

・Tel 090-2373-0771 ・face-book OK

・Eメール: katokichi66366636@yahoo.co.jp



議長


3-15
3-16
3-17

活動結果報告書

令和 4年 1月 26日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 加藤 吉則 

下記のとおり報告します。

日 程 令和 4年1月26日(水曜日)～令和 4年1月26日(水曜日)

活動先 市内一円

活動目的 「かとう活動だより第69号」発行・新聞折り込みのため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

● 1 2月定例会 一般質問&答弁要旨 Part2

1. 若者の低投票率の克服に向けて

(1) 18歳選挙権 低投票率の現状と投票行動

(2) 選挙にいかない理由とその対策

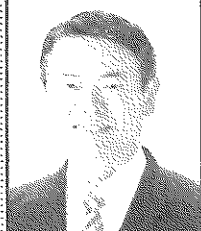
今どきの若者の声/行政に物申す

2. 道路の維持管理・安全対策について

(1) 通学路の安全・安心対策

(2) 生活道路の維持管理

3. 地域訪問報告 ①小山町生活改善センターにて



市議会(12月定例会)Part2

- 若者の低投票率の克服に向けて
 - ①18歳選挙権投票率の現状と投票行動
 - ②選挙に行かない理由とその対策
 今どきの若者の意識(アンケート調査より)
 - *仁愛大学生・若者の声/行政に物申す!
- 道路の維持管理・安全対策について
 - ①通学路の安全・安心対策 → その後

謹賀新年 コロナに負けじ。本年も頑張ります!

◆若者の低投票率の克服に向けて(再)

Q. 若者の低投票率の考えられる要因は?

A. 全国的な傾向として、「自分が投票しても何も変わらない」「政治や選挙に興味がない」など政治参加意識の低下が要因ではないか。進学や就職など県外へ引っ越す際、住民票を異動しない場合が多くみられる。滞在地で投票できる「不在者投票制

度」があるが、手続きが面倒なことも要因の一つではないか。●政治や選挙への意識状況

今どきの若いものの意識動向(加藤実施アンケート結果)

Q. 今、興味あるジャンルは?

A. 1. SNS 2. ミュージック 3. ファッションの3つが

上位になりました。

次にズバリ、尋ねました。

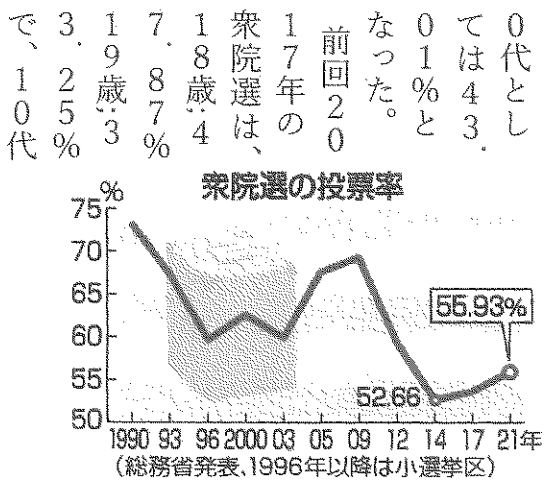
Q. 政治(市政、県政、国政)、選挙への興味・関心の度合いは?

A. 「大変関心ある+まあ関心ある」43.3%、「あまりない+全くない」55.3%となり、4割超えて関心がある結果で、予想よりは高い割合でした。

ところで、今回の衆院選投票率は? 総務省によれば「投票率は55.93%で、戦後3番目の低投票率となった。10代の投票率は、総務省が公表した速報値によると、18歳の投票率は51.14%、19歳は35.04%で、10代としては43.01%と

なった。前回2017年の衆院選は、18歳47.87%、19歳33.25%で、10代

衆院選の投票率



40.49%だったため、前回よりも2.52ポイント高い投票率となったが、全体でも2.25ポイント上昇したため、全体とはあまり変わらない結果となった。

■仁愛大学生・若者の声■

●子供を預ける場がなければ、だれも子どもを産みませんよ!産んでも安心して働けて頑張れる環境がなければ。

●若者の政治離れの理由は、今の政治や日本地域の生活に不満が行動を起こすなどないと感じていることです。現状維持で今は良いですが、次世代へつなげる施策はとるべきという意識改革が求められる。

●現在、高齢化が進み、高齢者向けの政策が進んでいる印象です。それは重要ですが、SDGや少子化、労働者不足等の抜本的な解決は教育・子育てをも考えてほしい。

●公約公約と言っていますが、選挙が終わったあととどんどんドールを下げて結局違う約束になっていた、そもそも政策は票が入る40~50代以上向けの政策しか無かったり、そんな状態で若者は一体どうすればいいんですか? ...」等々、率直なお声を沢山いただきました。

◆通学路の安全・安心対策

Q. 通学路にある枯れ木の措置についての手法はいいか?

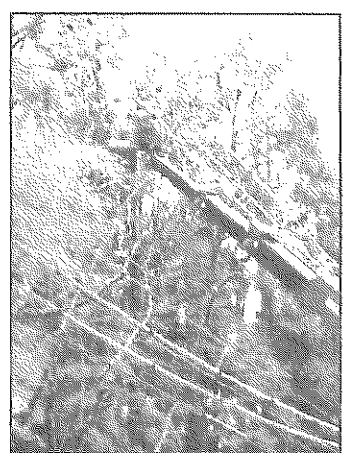
A. 私所有地に生えている場合、土地所有者に対し、事故の危険管理を依頼する。

Q. その枯れ木の措置は、道路管理者が対処策を講じると考えるが、いかがか?

A. 土地所有者が特定できない場合、高齢者が認知能力がなく対応が困難な場合、交通事故につながる危険性がある場合には、通行の安全性を確保居するため、緊急的に道路管理者で対応する。

●基本は地権者の管理責任も、諸事情により対処が困難な場合があります。今回は県道端に立地していますので、早期に県道管理者による対処が求められます。既に連絡済み。

《その後の状況報告》**県道菅生武生線・味真野町地係** 1月に入り、業者の手によりクレーン車で枯れ木の枝切りが実施されました。これによって、



暫定的ながら歩行者やドライバーにとって危険度はグリーンと軽減されました。

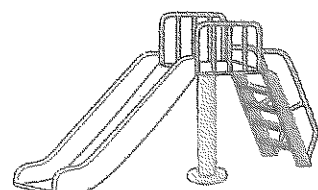
■地域訪問の報告

12月から、各町内の「いきいきふれあいの集い」に参加(小山町生活改善センター)

- ①ウイルスと感染 大きさ、ワクチン接種、免疫力
- ②免疫を上げる生活習慣 ストレス・疲れをため

ない おすすめのツボなど

◎参加者からのお声
・山沿いの道路で、木が負い被さっている所がある。北電には対処してもらっているが、そうでないところがあり、車に擦れたりするのでその処置を。
・除雪時に重要なスノーポールのこと、依然是一定置きにあったが、今はほとんどしか。管理をしっかりとやってほしい。



・町内の遊園地にある滑り台のことで、危険なもの撤去はいいが、新規で設置してもらうのか? 費用はどうなるのか?

■編集後記

・オミクロン株が脅威です。原則通りの対応・対策を個人でも心がけましょう!

このたよりは「政務活動費」を使って、編集・発行しています。

* 12月定例議会映像好評配信!

『かとう吉則活動だより』

編集: 日本共産党議員団
越前市議会議員 加藤吉則
〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1
Tel 090-2373-0771 face-book OK
Eメール: katokichi66366636@yahoo.co.jp


議長	3-18
	3-19
	3-20
	3-21

活動結果報告書

令和4年3月17日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 加藤 吉則 

下記のとおり報告します。

日程 令和4年3月17日(木曜日)～令和4年3月17日(木曜日)

活動先 市内一円

活動目的 「かとう活動だより第70号」発行・新聞折り込みのため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

●3月定例会 一般質問&答弁要旨

1. 令和4年度当初予算の概要

(1) 一般会計 367.4 億円余

2. 加藤の一般質問 その1

(1) 学校給食における安全・安心 「グリホサートとは」

(2) 米価暴落対策 「勝山市と同様な支援を」

3. 議員説明会 パブリックコメントの結果と計画案 他



市議会(3月定例会)

●令和4年度当初予算の概要

①一般会計 367.4億円余 (5.4%増)

②総合計 631.1億円余 (4.1%増)

●加藤の一般質問

①学校給食における安全・安心 → 今回①と③

②学校給食の無償化に向けて ③米価暴落対策を

④コロナワクチン誤情報への対応

当初予算のポイント

・新型コロナウイルス感染症対策で、市民の安全・安心を前提にし、積極的に切れ目ない経済対策を実施。
 ・北陸新幹線新駅開業向け、3プロジェクトチーム立ち上げ、提案を反映した新取組みや、6つに分類して重点的な予算配分にした。」

1. 学校給食における

安全・安心の確保を

(1) 残留農薬検査の現状

Q. 学校給食用小麦の残留農薬に

に対する検査結果は? グリホサートは含まれていなかったか?

A. 残留農薬に対する検査は、加藤議員の一般質問で指摘されて以降、県学校給食会でグリホサートの検査を実施。R2年R3年度の検査ではいずれも検出されなかった。

◆グリホサートとは? ●

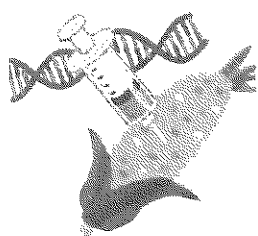
ある除草剤の主成分で、輸入穀物に多く含まれ、発がん性等健康被害が指摘されて、残留農薬として問題視される物質。

(2) 遺伝子組み換え食品と

ゲノム編集食品

Q. 食の安全・安心について国民的な関心の高まりがあるが、話題となっている遺伝子組み換え食品の認識はどのようか?

A. 遺伝子組み換え食品とは、他の生物から有用な性質を持つ遺伝子を取り出し、その性質を持たせたい植物などに組み込む技術を利用して作られた食品。
 Q. 学校給食を通して、有害な物が子どもたちの口に入らないための規制・防衛体制は?



A. 本市の学校給食においては、使用する食材は、食品衛生法に基づき策定した市学校給食使用物資基準に基づき調達して

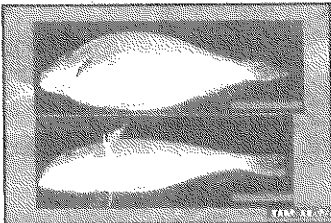
いるため、安全・安心な給食を提供している。

Q. 遺伝子組み換え食品やゲノム編集食品等が、どんどん国内に出回る時代にある。新知見を踏まえ、学校給食使用物資基準の更新を考へてはどうか?

A. 市学校給食使用物資基準は、食品の安全性の確保に関する施策を総合的に推進することを目的として策定された国の食品安全基本法に基づき作成。

Q. ゲノム編集食品

ゲノム編集肉厚



について、白か黒か分からないものがあつて、グレーでも、規制すべきという考え方II予防原則を今こそ堅持することが強く求められている。この予防原則についてどう考えるか?

A. ゲノム編集食品は、国内閣府に設置された食品安全委員会や安全審査を行い厚労省へ届け出後流通が可能となっているため、安全性が確認されていると認識。
 ◆食べたくなければ食べなくて済むようなそのための表示は必ず必要です! ●

3 米価暴落対策

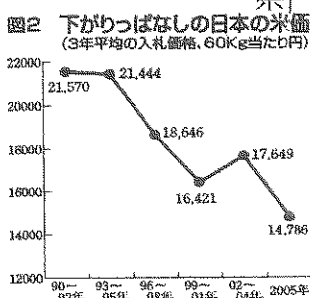
Q. 当越前市においても勝山市と同様な支援を、至急検討していただきたいがどうか?

A. 本市でも同様の試算をしたところ、補助金総額7600万円余りで、全額一般財源での支出を考えると、極めて難しい。また、福井県議会では国へ支援を求める意見書が可決されており、本市としては、県や県内自治体と連携を図りながら、県を通じて国への要望を検討して国へ

と考える。国への要望を検討していききたいと考える。

Q. 市では、今年度の農家の収入実態について、どう把握し、その克服に向けてどのような対策を講じる考へか?

A. 新型コロナウイルスの影響を受け、JAが生産者に支払う21年産米コシヒカリ等米の内金は、昨年産と比べ2,200円から3,000円の大幅下げとなった。昨年8月後半の収量減も含めると、相当深刻な状況である。今回の全国的な米価下落については、県や県内自治体と連携を図りながら、県を通じて国への要望を検討していく。



◆勝山市支援策概要 ●
 補助内容：市内の米の生産者に対して、主食用米及び酒米の作付面積に応じた支援金を支出。補助金額：4,000円/10a
 越前市でも即効性ある支援が切望されます!

Q. りっぱな「ビジョン」や「基本計画」を策定しても、この現実の前にはあまり有効な手段となり得

ていないのではないか?
 A. 市食と農の創造ビジョンに基づき活性化に向けて取り組んできたが、コロナ禍で取り巻く状況は極めて厳しい。今回の米価下落や原油高騰の課題は国レベルの問題であり、一自治体での解決は実現不可能だ。今後とも農家に寄り添い、少しでも元気になるよう、取り組みを進めていきたい。

議員説明会 2/16
 パブリックコメントの結果と計画案等について
 ・市男女共同参画プラン
 ・市中心市街地活性化プラン
 ・市環境基本計画
 ・市子ども読書活動推進計画

編集後記 ●
 3回目ワクチン接種でオミクロン株から防衛しましょう。原則通りの対応・対策を心がけよう!

このたよりは「政務活動費」を使って、編集・発行しています。

* 12月定例議会映像好評配信!

『かとう吉則活動だより』

編集：日本共産党議員団

越前市議会議員 加藤吉則

〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1

Tel 090-2373-0771 face-book OK

Eメール: katokichi66366636@yahoo.co.jp



議長

活動結果報告書

令和 4年3月25日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 令和 4年 3月 25日(金曜日)～令和 4年 3月 25日(金曜日)

活動先

活動目的 「かとう活動だより第70号」のDM発送のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

●発送対象者

・市内 30～40代知り合い、他

●発送数 ・154通 内費用一部(6032円分) 政務活動費の対象に

以 上



市議会(3月定例会)

●令和4年度当初予算の概要

①一般会計 367.4億円余 (5.4%増)

②総合計 631.1億円余 (4.1%増)

●加藤の一般質問

①学校給食における安全・安心 → 今回①と③

②学校給食の無償化に向けて ③米価暴落対策を

④コロナワクチン誤情報への対応

当初予算のポイント

・新型コロナウイルス感染症対策で、市民の安全・安心を前提にし、積極的に切れ目ない経済対策を実施。

・北陸新幹線新駅開業向け、3プロジェクトチーム立ち上げ、提案を反映した新取組みや、6つに分類して重点的な予算配分にした。

1. 学校給食における

安全・安心の確保を

(1) 残留農薬検査の現状

Q. 学校給食用小麦の残留農薬に

対する検査結果は？ グリホサートは含まれていなかったか？

A. 残留農薬に対する検査は、加藤議員の一般質問で指摘されて以降、県学校給食会でグリホサートの検査を実施。R2年R3年度の検査ではいずれも検出されなかった。

◆グリホサートとは？

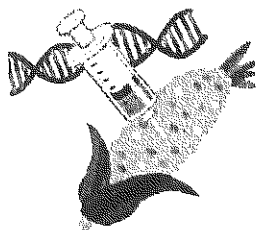
ある除草剤の主成分で、輸入穀物に多く含まれ、発がん性等健康被害が指摘されて、残留農薬として問題視される物質。

(2) 遺伝子組み換え食品と

ゲノム編集食品

Q. 食の安全・安心について国民的な関心の高まりがあるが、話題となつている遺伝子組み換え食品の認識はどのようか？

A. 遺伝子組み換え食品とは、他の生物から有用な性質を持つ遺伝子を取り出し、その性質を持たせたい植物などに組み込む技術を利用して作られた食品。



Q. 学校給食を通して、有害な物が子どもたちの口に入らないための規制・防衛体制は？

A. 本市の学校給食においては、使用する食材は、食品衛生法に基づき策定した市学校給食用物資基準に基づき調達して

いるため、安全・安心な給食を提供している。

Q. 遺伝子組み換え食品やゲノム編集食品等が、どんどん国内に出回る時代にある。新知見を踏まえ、学校給食用物資基準の更新を考へてはどうか？

A. 市学校給食用物資基準は、食品の安全性の確保に関する施策を総合的に推進すること

を目的として策定された国の食品安全基本法に基づき作成。

Q. ゲノム編集食品

について、白か黒か分からないものがあつて、グレーでも、規制すべきという考え方II予防原則を今こそ堅持することが強く求められている。この予防原則についてどう考へるか？

A. ゲノム編集食品は、国の内閣府に設置された食品安全委員会が安全審査を行い厚労省へ届け出後流通が可能となつているため、安全性が確認されていると認識。

◆食へたくなければ食べなくて済むような、そのための表示は必ず必要です！

3 米価暴落対策

Q. 当越前市においても勝山市と同様な支援を、至急検討していただきたいがどうか？

A. 本市でも同様の試算をした

ところ、補助金総額7600万円余りで、全額一般財源での支出を考へると、極めて難しい。

また、福井県議会では国へ支援を求める意見書が可決されてお

り、本市としては、県や県内自治体と連携を

Q. 市では、今

年度の農家の収入実態について、どう把握し、その克服に向けてどのような対策を講じる考へか？

A. 新型コロナの影響を受け、

JAが生産者に支払う21年産米コシヒカリ等米の内金は、昨年産と比べ2,200円から3,000円の大幅下げとなつた。昨年8月後半の収量減も含めると、相当深刻な状況である。今回の全国的な米価下落については、県や県内自治体と連携を図りながら、県を通じて国への要望を検討していく。

◆勝山市支援策概要

・補助内容：市内の米の生産者に対して、主食用米及び酒米の作付面積に応じた支援金を支出。補助金額：4,000円/10a。越前市でも即効性ある支援が切望されます！

Q. りっぱな「ビジョン」や「基本計画」を策定しても、この現実の前にはあまり有効な手段となり得

ていないのではないか？

A. 市食と農の創造ビジョンに基づき活性化に向けて取り組んできたが、コロナ禍で取り巻く状況は極めて厳しい。今回の米価下落や原油高騰の課題は国レベルの問題であり、一自治体での解決は実現不可能だ。今後とも農家に寄り添い、少しでも元気になるよう、取り組みを進めていきたい。

■議員説明会 2/16

パブリックコメントの結果と計画案等について

- ・市男女共同参画プラン
- ・市中心市街地活性化プラン
- ・市環境基本計画
- ・市子ども読書活動推進計画

■編集後記

・3回目ワクチン接種でオミクロン株から防御しましょう。原則通りの対応・対策を心がけよう！

このたよりは「政務活動費」を使って、編集・発行しています。

* 12月定例議会映像好評配信！

『かとう吉則活動だより』

編集：日本共産党議員団

越前市議会議員 加藤吉則

〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1

・Tel 090-2373-0771 ・face-book OK

・Eメール：katokichi66366636@yahoo.co.jp



4-1
4-2

様式第4号（第5関係）

議 長

活動結果報告書

令和 3年 6月 30日

越前市議会

議長 三田村 輝士 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 令和 3年 6月 18日(金曜日)～令和 3年 6月 28日(月曜日)

活動先 市内一円

活動目的 町内区長対象アンケート調査のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

●「携帯電話中継基地局関連他アンケート」実施

(1) 対象；市内町内区長 117

(2) 集計数；62件（10月28日現在） ・集計率；53.0%

●質問項目 [別紙アンケート用紙参照]

携帯電話中継基地局建設関連他のアンケート調査

●現時点での中継基地局（鉄塔型、ポール型等）の設置状況その他

<お尋ね項目> *各問該当番号に○印をつけてください。

Q 1. ご町内にある携帯電話中継基地局の設置数は？

- ①なし ②1基 ③2基 ④3基以上（ 基） ⑤今後予定あり ⑥不明

Q 2. Q1.で②～④にご回答されたご町内対象

●設置時期は？

- ①0～3年以前 ②4～10年以前 ③11年以上前 ④不明、その他

Q 3. Q1.で②～④にご回答されたご町内対象

●設置にあたり、ご町内に対する説明会開催状況は？

- ①なし ②地権者のみあり ③地権者と区長などにあり
④町民対象にあり ⑤今後予定あり ⑥不明、その他

Q 4. Q3.で②～⑤にご回答されたご町内対象

●説明会開催の際、町民からのご意見、ご要望件数は？

- ①なし ②1件あり ③2件以上あり（ 件） ④その他

Q 5. Q4.で②～③にご回答されたご町内対象

●出されたご意見、ご要望の内容は？ <複数回答可>

- ①契約内容；借地料・期間など ②周辺環境への配慮など ③町民の健康への影響
④手続きの経緯など ⑤その他（)

Q 6. コロナ禍の中、ご町内で抱える諸課題は？ <複数回答可>

- ①町内行事のありかた ②町内会費集金関連 ③防災関連（避難所開設等）
④福祉関連（見守り活動等） ⑤連絡方法（回覧板の扱い）等
⑥その他（)

Q 7. 総じて 市・通信事業者などへの、ご意見・ご要望・お尋ねなど

ご協力をどうもありがとうございました！

携帯電話中継基地局建設関連他のアンケート調査結果

2021.6.30

●現時点での中継基地局（鉄塔型、ポール型等）の設置状況その他

Q 1. ご町内にある携帯電話中継基地局の設置数は？

- ①なし；25 ②1基；14 ③2基；7 ④3基以上；4 ⑤今後予定あり；3
⑥不明；5

Q 2. Q1.で②～④にご回答されたご町内対象

●設置時期は？

- ①0～3年以前；1 ②4～10年以前；3 ③11年以上前；2
④不明、その他；4

Q 3. Q1.で②～④にご回答されたご町内対象

●設置にあたり、ご町内に対する説明会開催状況は？

- ①なし；2 ②地権者のみあり；2 ③地権者と区長などにあり；9
④町民対象にあり；5 ⑤今後予定あり；0 ⑥不明、その他；12

Q 4. Q3.で②～⑤にご回答されたご町内対象

●説明会開催の際、町民からのご意見、ご要望件数は？

- ①なし；12 ②1件あり；1 ③2件以上あり；4 ④その他；2

Q 5. Q4.で②～③にご回答されたご町内対象

●出されたご意見、ご要望の内容は？ <複数回答可>

- ①契約内容；借地料・期間など；2 ②周辺環境への配慮など；2 ③
町民の健康への影響；2 ④手続きの経緯など；0 ⑤その他；0

Q 6. コロナ禍の中、ご町内で抱える諸課題は？ <複数回答可>

- ①町内行事のありかた；2 ②町内会費集金関連；7 ③防災関連(避難所開設等)；13 ④福祉関連(見守り活動等)；16 ⑤連絡方法(回覧板の扱い)等；7 ⑥その他；1 (高齢化・独居化の進行に伴う諸問題)

Q 7. 総じて 市・通信事業者などへの、ご意見・ご要望・お尋ねなど

・コロナワクチン接種をすれば、あたかもコロナにかからない的な感じに

なっているようだ。もっと多角的な見方からの報道があるべき。 ・イノシシやサルで農業が困難になっている。土地の有効利用ができるなら、通信基地局などもっと増やしてもらった方がいい。 以前から惰性で行っている市や地域の行事（体育祭・文化祭）は整理しやめてほしい。 共有施設の維持管理が難しくなってきたり、住民の奉仕作業が期待されてきた。 周辺地域の草刈りなども対応しきれなくなっている。 回覧板は、廃止してコピーして全戸配布にしている。 全戸配布できる部数が欲しい。 山奥部一番近い中継アンテナから2km 山陰では通信不安定 これも解消してほしい。 ・世の中電磁波だらけで大丈夫かと思うが、携帯など恩恵を受けている部分もあり難しいところだが…。 業者は中継局は安全みたいに言うだろうが、本当に健康被害が無いのか不安だ。 ・市の交通災害共済に入らない人も多いので、直接各家庭へ申し込みのハガキを送っていただき、各銀行で払いに行ってもらいたい。（区長の仕事が多いため） ・中継基地局の設置の要望はあるも、町内に反対者もあり困難な状態。 過疎化にて人数も少ないが、田畑も荒れており設置には十分協力したい。 ・コロナワクチン接種も順調に行われている様子だが、今後7、8月の納涼祭等、区行事の再開が予想される。五輪開催も相まって、「気のゆるみ」による感染の「やり戻し」を懸念している。 ・市からの依頼が多い。 ・歳がいったる人もネットを使って、情報が取れるようになるといい。

●対象数；117 ●回答数；62 ●回答率；53.0%

●まとめに代えて

- ・急なご案内で短期間の調査でしたが、多くの対象区からご返答頂き、どうもありがとうございました！
- ・今回は携帯電話中継基地局建設について主なお尋ね項目にあげました。今回のご回答を通じて、一定の進捗状況などを垣間見ることができました。ただ、回収率が約50%という中でのものであり、実態はより進行しているものと推察されます。 また、建設時期も10年以上も前から始められていて、今後5G化に向けた政府のデジタル化推進策とも連動してきているようです。
- ・私のこのかんの調査・情報収集によれば、全国ではより進行しており、便

利さがパワーアップしています。一方で、健康被害や基地局建設を巡る地元住民とのトラブルもレポートされてきています。 便利さ・快適さ・楽しさの代償に「健康被害」が発生するとしたらそれは本末転倒です。

- ・現在のところは、当市内ではさほど目立った「問題」は起きていないように思えます。 各地での動向などを今後とも注視していきたいと思えます。
- ・なお、その他として、コロナ禍に関するお尋ねを致しました。 Q.6にあったように、「①町内行事のあり方」において、回答数の半数以上を占めていました。 このことに見られるように、長引くコロナ禍の中で、各町内で従来実施の行事開催ができない、またはできにくくなっていることが改めて確認できました。 住民の命や健康が第一を掲げつつ、日常的なコミュニケーションの取り方などに一工夫が求められています。

中止することは簡単ですが、この難儀な中での住民どうしの顔が見え声が聞こえる相互連絡・確認などが求められています。 福祉連絡会の機能を今こそ発揮していかねばなりません。

4-3
4-4

様式第4号（第5関係）

議 長

活動結果報告書

令和 3年 9月 1日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 加藤 吉則 

下記のとおり報告します。

日 程 令和 3年 7月 21日(水曜日)～令和 3年 8月 31日(火曜日)

活動先 市内一円

活動目的 プラスチック殻のある被膜肥料アンケート調査のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

●「プラスチック殻のある被膜肥料アンケート調査」実施

(1) 対象；市内農家組合長・農業従事者 35名

(2) 集計数；19件（10月30日現在） ・集計率；54.3%

●質問項目 [別紙アンケート用紙・集計表参照]

【プラスチック殻のある被膜肥料について お尋ね項目】 集計

※ ・設問項目○番号後の数字は回答数 ・記述式はできるだけ原文を尊重表記

Q 1. 被膜肥料（プラスチック殻のある肥料）についてご存じでしたか？

- ①知らなかった 7 ②知っていた 11 ③わからない・その他 1

Q 2. Q 1 で②とお答えの方 いつ頃から知りましたか？

- ①10年以上前から 1 ②5年～9年前 3 ③2～4年以内 5 ④1年以内 3

Q 3. 被膜肥料の御町内での使用状況はどのようですか？

- ①町内でもほとんど使用 5 ②半数くらい 3 ③2～3割 1 ④1割程度 0
⑤ほとんど使用していない 1 ⑥不明・その他 7（・JA扱い肥料なため
かなりの割合と思う、把握してない）

Q 4. 被膜肥料のメリットをどのようにお考えですか？ <複数回答可>

- ①労力・手間が省ける 10 ②肥料関連経費が浮く 4 ③環境にやさしい 2
④稲にも良い 0 ⑤その他 1

Q 5. 貴殿・貴組織に関し、この肥料の今後の使用予定について

- ①継続したい 3 ②将来使いたくない 9 ③未定 4
④その他 1（県特裁米 3 番にて使用していない）

Q 6. JA 等からこれまでにこの肥料に関し何か説明など受けましたか？

- ①導入時説明を聞いた 1 ②特には聞いていない 16 ③不明 1
④その他 1（JA から購入していない）

Q 7. 肥料のプラスチック殻が川やひいては海に流れ出ている問題に対し、農家組合長・営農組織を代表してご所感を伺います。 <複数回答可>

- ①環境などによくない 14 ②そう気にしなくてよい 1 ③全く問題ない 0
④わからない 1 ⑤JA/メーカー側で対処してほしい 10
⑥その他 ご自由に↓

- ・JA など販売する側は原材料について説明すべき
- ・農作業の高齢化・人件費の削減などにより本肥料を使用せざるを得ない殻ができるだけ早く溶けるような素材を開発してほしい
- ・麦作も含む代替りの施肥法をJAは指導すべきである
- ・当社ではJAS認証を得た資材の実を使用 全圃場はJASまたは特1

- ・お米は主食なのに、何度も農薬を使用している 食べ物の崩壊は人間性の崩壊につながっているのでは？
- ・被膜を油脂でできないか？ プラスチック殻が混入して排水溝へどうしても流してしまうが、不法投棄では？ ⇒ 現在農水省に問合せ、回答待ちです。 わかり次第『加藤活動だより』に掲載します。

Q8. 営農・職務上、気になる事柄は何ですか？ <複数回答可>

- ①農家組合役員の担い手 11
- ②営農全般への助成 2
- ③今年の米価問題 9
- ④後継者問題 12
- ⑤収支状況 6
- ⑥6次産業化 0
- ⑦規模拡大 1
- ⑧用排水路 4

●その他、市（県・国）へのご意見・ご要望等ご自由にお書きください。 ↓

- ・日本農業の将来や若者が希望をもって就農する、また急傾斜地は農業でしかこなせない。そのために助成や規模拡大でなく、営農に見合う米価アップが必要
- ・働き方改革等の推進により定年の延長で、会社を退職して農作業を行う場合、高齢化していて作業場つらいと思う ・米価格を上げることを要求したい
- ・土地改良後、側溝などかなり傷みがあり水漏れなど補修がどうなるか気にしている
- ・決め細かい市独自の助成処置を考えるべき
- ・田圃で人を見なくなった 大規模化によって、10年後20年後には担い手がいるとは思えない
- ・農産物（食料）はグローバル経済の中で考える問題ではない
- ・県内耕地面積の25%を特裁米認証へどう進めるか

*ご協力を どうもありがとうございました！

<ご連絡先> ・メール；katokichi66366636@yahoo.co.jp

・携帯；090-2373-0771

*追伸 報道された海洋汚染の実態資料など同封しました。
お目通しいただけたら、幸いです。

4-5
4-6
4-7

様式第4号(第5関係)


議長

活動結果報告書

令和 3年 10月 31日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 加藤 吉則 

下記のとおり報告します。

日程 令和 3年 9月 23日(金曜日)～令和 3年 10月 31日(日曜日)

活動先 市内一円

活動目的 若者対象アンケート調査のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

●「若者アンケート調査」実施

(1) 対象；市内在中若者（中小事業所従業員、仁愛大学学生など）145名+α

(2) 集計数；140件（10月30日現在）

●質問項目

* 数字は回答数 * 記述式は原文を尊重しました

Q1. 今、興味のあるジャンルは何ですか？（複数回答可）

ア。SNS(フェイスブック、ツイッター、インスタグラム等) 98 イ。車関係 11 ウ。ミュージック 85 エ。スポーツ 20 オ。タレント 29 カ。ネットでの買い物 49 キ。ファッション 66 ク。友達とのチャット 32 ケ。副業、ネットビジネス 17 コ。その他 14 (・市政 ・育児関連 ・ゲーム ・アウトドア ・投資、株、積み立て)

Q2. 政治(市政、県政、国政)、選挙に興味・関心はありますか？

ア。大変関心がある 6 イ。まあ関心がある 55 ウ。あまりない 68 エ。全くない 10 オ。その他 2 (・32年後の市長の座を狙っている ・興味はあるけど、一緒に頑張ろうとせず、誰かに責任を押し付けているのが気に入らない)

Q3. Q2でア・イと回答した方 どんな分野に関心がありますか？（複数回答可）

ア。産業（商工、農林業）8 イ。子育て、教育 32 ウ。福祉、介護 21 エ。環境問題 21 オ。貧困問題 17 カ。新型コロナウイルス 38 キ。北陸新幹線 16
ク。その他 2（・財政赤字）

Q4. Q2でウ・エと回答した方 その理由は？

ア。自分とは関係ない 7 イ。仕事など多忙で考えるゆとりがない 18
ウ。リーダーに誰がなってもそう変わらない 48 エ。その他 12
()

Q5. 市や地区からの広報紙類に目を通しますか？

ア。ほとんど見る 13 イ。時々見る 41 ウ。あまり見ない 57 エ。まったく見ない 29 オ。その他 0
()

Q6. 政治(市政、県政、国政)に期待したい(して欲しい)ことは？（複数回答可）

ア。公約の実行 39 イ。若者本位の議論・政策 43 ウ。自分たちの意見を聞いてほしい 31 エ。将来の安定した生活基盤 98 オ。スピード感ある諸問題の解決 31 カ。わからない 16 キ。その他 3（・ネットをうまく利用して ・市役所移転の公約は？ ・党の争いではなくて、協力しながら進んでほしい ・）

Q7. 市議会議員の議員定数(越前市は現在 22 名)について

ア。もっと減らすべき 15 イ。現状でいい 46 ウ。もっと増やすべき 2
エ。わからない 75 オ。その他 3（・女性の若い議員を増やすべき ・人口規模で5～10万人の1市当たりの平均市議会議員は20.5人と出ているが、北陸新幹線開通や子育て環境の整備、SDGsなど多様な問題が出てきている中で、それに関する議論の活発化を促すためには、人数の多い少ないでみてもわからないので、しっかり越前市のために活動して下さる議員さんは増えてほしい。 ）

Q8. Q7でア・ウと回答した方 その理由は？

ア。議員としての仕事をしていない 10 イ。行財政改革の一環で削減

を 3 ウ。地域の声が届くように 5 エ。旧今立町との合併時の議員数とは少なすぎる 0 オ。若者が立候補可能な仕組みを 3 オ。その他 3 (・議員さんの活動の実態がわからない ・どんな活動をされているのかわからない。成果としてどんなものがあるかわからない ・ヨーロッパのように兼業で良い ・ ・)

Q9. お住いの地域、町内で若者のグループ・サークル活動に参加していますか？

ア。参加している 14 イ。参加していない 126 ウ。その他 0 ()

Q10. Q9でイと回答した方 若者のグループ・サークル活動に参加しない理由等は？

ア。時間がない 58 イ。興味・関心がない 27 ウ。できたら参加したい 18

エ。面倒だ 11 オ。その他 19 (・地域のつながりは重要だと感じていて、多忙中も参加したいと思える仕組みがないため ・いつどこで活動しているかわからない ・情報がない ・妊娠中のため、新しいことを始めようと思えない ・越してきたばかり ・活動を知らない ・あることを知らない ・接点がない ・子育てを優先している ・参加できるグループがない)

Q11. 自分の意見・思いを話す場はありますか？

ア。ある 50 (・が、その声が行政には届いていない) イ。ない 38 ウ。わからない 51 エ。その他 0

Q12. 行政(市・県・国)や議員へのご意見・ご要望など、ご自由にお書きください。

・市長の人気を 4 期までにすべき ・SNS で公職活動を自慢げに発信している議員が一定数いるが、若者に発信したいのであればツイッターでなくインスタグラムだ ・水道料金の値下げを行ったが、財政の首を絞めるだけ ・政治家全般に言えるが、公約に対して方法を説明できていない ・保育料の完全無償化 ・SNS 等を活用し若者世代から意見を吸い上げやすくする仕組み ・保育園に入りたいが諦めざるを得ない「かくれ待機児童」の話を周りの親たちから聞いている ・味真野に大きなスーパーの誘致を ・特定の世代だけでなく、子どもからお年寄りまですべての世代の人々が過ごしやすい世の中になることを願って

いる・活動内容等、何をされているのかわかりません。SNS等発信していただく若い人にも届くかと思えます。施策を実行するのは大変だと思いますが、必要な方に余裕をもって行き渡るようにしていただけると有難いです。・選挙のオンライン化・若い世代が主体性のないのも問題かもしれませんが、若い世代が中心となって政治に参加できるといいと思えます。・働けど、くらしは楽にならない・融雪装置の付いた道路を増やしてほしい 大きい道路に出るまでに時間がかかりすぎる 北陸新幹線駅周辺に子どもが遊べる場所を作してほしい 越前市にはだるまちゃん広場があるが、いつも混んであり特に子供が小さいと使いづらい。「①市役所の新庁舎建設の場所について;当初は現商工会の場所に建設予定だったはずで、今立の方々も合意していたのに、なぜに今までのあんな不便な場所に建設することになったのか 川面を超えるのは8号線から東の地域の市民、まして今立の方々は大変不便だと思います。これって市民の声は届いているのでしょうか? ②ブラジル人(その他外国人)の方々の問題;越前市は村田製作所さんの契約雇用でたくさんのブラジル人の方々が生活しております。その中で、地域とのコミュニケーション、お互いの理解する場、ブラジルの子どもたちの教育援助が足りないように思います。平日の中央公園に行ってみてください。まだまだ学校に通う必要がある年齢のブラジルの子どもたちがたむろっていたりします。両親ともに、村田やAWで夜勤のため子どもが病気になっても、つれていくことがずっとできない。家では、ポルトガル語が主なため日本語も上達できなくて、学校の勉強についていけない。がんばればいい成績を取って、福井に貢献してくれる若者の一人になるかもしれない子供たちの未来が閉ざされているように思います。もっと市を挙げて子どもたちを見守る場を作ってください!ブラジルの子どもたちだけではありません。越前市は福祉・老人に対しての助成金や補助金はあっても、学童や児童館のような施設に対しての援助が少なすぎます。私の友人が個人で、学童のような施設を作りたいと市にも駆け寄って話していましたが、ほんとうに支援が少なく、吉野地区などは学童、児童館が足りないというのに、建てようとしていない。子供を預ける場がなければ、だれも子どもを産みませんよ!産んでも安心して働けて頑張れる環境がなければ!もっとこのようなところに目を向けてください!TiktokでN市長はご自分の貢献を上げていらっしゃいますが、もっとやるべきことはたくさんあって、困っている子どもたちはたくさんいます!子を持つ親として、同じ越前市に住む市民として思うことです。」・子育て環境の充実をもっと頑張ってもらいたい。・働けない状態なので生活保護を通させて・広

報誌は若者がほとんど見ていないのでは？ SNS の活用がまだ不十分。「若者が越前市の良さや魅力を発信してもらえる工夫も必要。・若者の政治離れは昔の学生運動のように表立って活動意思は少なくなりました。理由は、今の政治や日本地域の生活に不満が行動を起こすなどないと感じていることです。現状維持で今は良いですが、次世代へつなげる施策はとるべきといういきかいかくが求められると考えています。越前市で日本が抱える少子高齢化問題の対策、施策において、子育て教育のまちづくりを行うことで、庄しか問題で出生率の上昇や労働生産年齢人口のかくだいも狙えます。現在、高齢化が進み、高齢者向けの政策が進んでいる印象です。それは重要ですが、SDGs や少子化、労働者不足などの抜本的な解決は教育・子育てをも考えてほしい。子育て：待機児ゼロの維持、医療費の保障維持、子育て給付金の継続、ベビーカーやおむつなどの用品支援など。教育：本屋教育における書籍の補助・支援 かぎっ子にくけた空き教室の開放など 共働きの多いので子どもの政策を。」・これから暗くなるのが早くなるので、学生の通学路を明るくしてほしい。・行政との対話ができる場を設けてほしい。普段からそういった機会があれば政治に関心を持つ人々が増えると思う。

【以下、仁愛大学生の声】 ⇒ ・公約公約と言っていますが、選挙が終わったあとどんどんハードルを下げて結局違う約束になってたり、そもそも政策が票が入る 40～50 代以上、向けの政策しか無かったり、そんな状態で若者は一体どうすればいいんですか？？？？ 未来を担う若者とうたうなら、私達も政策の対象に入れて下さい。」・例えば、「消費税を来年から20%に上げます！」という政策を出した時に、なぜ今のタイミングでそれをしようと思ったのか、それをすることによって今の現状がどのように変わるのか(良い方向であっても悪い方向であっても)という理由を詳しくわかりやすく伝えてほしいです。」・不妊治療の値段を安くしてほしい 保育士の給料を増やしてほしい 若者が年金をもらう立場になった時に、きちんと年金がもらえるようにしてほしい」・市議会議員の数を減らして給料も減らしてほしい。もっと仕事してほしい 公約などを速くやってほしい」・衆議院などの投票は若者の投票率が低く、お年寄りの投票率のほうが高いためお年寄りの意見が反映されやすい。この問題を解決するために、海外で行われているようなレジャー施設での投票ができるなどの若者を引き付けるような方法で若者の投票率を上げるように工夫してほしい。」・北陸新幹線を通す前に、県内の車両の運行数を増やしてほしいです。新幹線が芦原温泉駅に停車することによって、芦原温泉駅から京都や愛知県

に直通で行けなくなってしまうのが残念です。」・本当に正確な情報を正直に市民に教えてください。・福井駅前の活性化のために、幅広い年代の人々の興味関心を引く事業や施設を考えて欲しい。・選挙の際勉強などに集中出来ないのでアピールの声量と場所を考えて欲しい。・私から見るとお金を無駄なこと以外にしか使っていない。・綺麗な街にするには、まず、空き家どうにかして欲しい、子供が入ると危ないし、邪魔です。そこを他の建物か公園とかを作るスペースにもできますし、あと街が綺麗に見える！無駄に物を作りすぎ、綺麗な街はいいですが、何でここにこんなものがあるのか、思う物はやめてほしいです。・直さないといけないとことかあるのに、それをほっとき、無駄に作っている。・子供のことを考えて欲しい！公園作っても変わらないこともある。家にいづらい子供や親の仕事が遅い子のための居場所とか。お金がなくて公文や塾に行けない子とかその他にお金を使って欲しい。あと他に色々(don't be a boss be a leader)」・無駄に物作りすぎ(街づくりといっても、街に同じもの作ったり、無駄なものが多い)・新しい物を作る前に、古い物をどうにかして欲しい(無駄なスペースや空き家や空き地が多いし古すぎて倒れそうな建物)「危ない」・子供のことを考えて欲しい(「子供は遊べばいい」ではなくお金がなくて困っている家族、イジメを受けている子供を助ける、勉強が苦手なこのため)・その他(もっと人が必要な物を考えて欲しい、景色ではなく(don't be a boss be a leader))」・もっと国民のために頑張してほしい。全然やるべきことをしていないのに、高額な給料をもらって一般市民と差がつくばかり。給料減らして意味のある活動費にあててほしい」・嘘をつかないでほしい。

様式第4号（第5関係）

議 長

活動結果報告書

令和 4年 3月 31日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 令和 4年 2月11日(金曜日)～令和 4年 3月31日(木曜日)

活動先 市内一円

活動目的 住民アンケート調査の実施のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

●「住民アンケート調査」実施

(1) 対象；市内 20～50代 120名

(2) 集計数；41件（3月31日現在） ・集計率；34.2%

●質問項目・集計結果 [別紙参照]

住民用アンケート集計結果

<アンケート項目> 以下の問いに、○印か記述してお答えください。

Q1. (1)年齢 ①20~30代 3 ②40代 16 ③50代 13 ④その他 9

(2)性別 ①男性 13 ②女性 16 ・その他不明 12

(3)職業 ①学生 1 ②会社員 17 ③自営業 4 ④公務員・団体職員 1 ⑤専業主婦 7
⑥その他 6

Q2. コロナワクチン接種回数について、

①1回終了 0 ②1.2回終了 28 ③3回目も終了 13 ④打っていない 0

Q3. 現在困っていることは？（複数回答可）

①収入・働く環境・待遇 13 ②コロナ感染・ワクチン接種 11 ③家族の介護・看護 8

④人間関係 3 ⑤子育て・教育 4 ⑥その他 4(・物価 ・孫育て ワクチン;3世代なので互いが心配 ・スマホ、パソコン ・)

Q4. コロナ対策で政府(市・県・国)に求めたいことは？（複数回答可）

①先手の対策実施 11 ②早期のワクチン接種 8 ③医療・検査体制の充実 16 ④保健・医療従事者等の待遇改善 7 ⑤貧困対策 6 ⑥営業・事業への支援 8 ⑦正確で役立つ情報発信 8 ⑧その他 2(・米価の下落 ・介護職、保育士なども ・)

Q5. 子育て支援策について、求めたいことは？（複数回答可）

①医療費の完全無償化 15 ②学校給食費の無償化 17 ③学用品の助成 4

④奨学金の拡充 7 ⑤待機児童をなくす 6 ⑥学費軽減 19 ⑦その他 1(・学童保育の充実、時間延長 ・)

Q6. 医療、福祉に関する要望は？（複数回答可）

①医療費負担の軽減 18 ②国民健康保険税の軽減 20 ③介護支援 13 ④DV・各ハラスメント支援 1 ⑤特にない 2 ⑥その他 1(具体的に ・医療機器の製造年の公表 ・国保;土地、持ち家に課税されるのは高齢者としてつらい 住んでいる家の生前贈与も難しい ・)

Q7. 悩み・問題を解決する方法・相談相手は？

①友人・同僚に相談 10 ②家族に相談 30 ③先生・上司に相談 0 ④ネット上で相談 0

⑤専門員に相談 3 ⑥自分で解決策を模索 8 ⑦特に対策せず 0 ⑧その他 0

Q8. 議会で取り上げてほしい項目は？

- ①学費・奨学金助成 15 ②非正規労働問題 7 ③地域参加・交流について 3 ④子育て支援 16 ⑤コロナ禍支援 7 ⑥各種環境問題 1 ⑦ジェンダー平等問題 0 ⑧若者支援 2 ⑨特になし 1 ⑩空家・空地問題 3 ⑪その他 2(具体的に・味真野ので水道工事の再開・自宅介護への支援・ブラジルの方との共存・孫育て支援・)

Q9. その他ご意見・ご要望など

・地区のみなさんの為にも頑張ってください

・定年や年金問題を考える中で 60～70 歳の年齢層も働き方や生活に生きがいを感じる環境が整ってほしい。

・現河川の防災となる基準値の公表と防災マップ説明会の開催・町の発展、活気を 若者が住みたい町に変えてほしい 生活しやすい環境を いろんな店を建てるなど

・コロナで大変ですががんばりましょう ・最近道路の状態が悪い気がする 補修を

・市には子どもを連れていく支援センター等 中央公園など充実していると思う さらに子育て支援 安心して遊べる場などをつくってほしい

・福井県は 3 世代同居や下校後の孫を祖父母宅で預かっている家庭が多い 幼児や小学生のコロナが高齢者に伝染するのは避けられないことだ 何らかの良い方法はないだろうか

・老人家庭の支援 ・野良犬、猫の避妊手術の助成金

・国高地区雇用促進住宅北側の道路の開設を実現してほしい

・自分はパソコンもスマホも持っていないので県や市の事業などに参加できないことで寂しい思いをしています 特に市の桜の名所めぐりの特集に参加したかったのですが、スマホがないと無理です。 スマホが無くても参加できる代案を用意しておいてほしい。

以上

議長


様式第4号（第5関係）

活動結果報告書

令和4年1月25日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 加藤 吉則  印

下記のとおり報告します。

日程 令和4年2月16日(水曜日)～令和4年2月16日(水曜日)

活動先 五分市町、宮谷町、池泉町、南小山町

活動目的 いきいきふれあいの集い参加、地元要望・意見聴取のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

● いきいきふれあいの集い

五分市町、宮谷町、池泉町、南小山町における資料のコピー代

集いの内容詳細は別紙にて報告

● 「緊急通報装置」の案内

● 行政への意見・要望・お尋ね など